

## 第二次世界大戦とオーストラリア——その1

第一次世界大戦前後から第二次世界大戦勃発前後まで

鈴木英夫

### 1. はじめに

第二次世界大戦は、1939年9月1日ヒットラーのドイツ軍がポーランドに侵入したときに始まったとされる。イギリスとフランスは、ドイツに対しポーランドからの撤兵を要求、これをドイツが無視したことにより9月3日、英仏両政府は対独宣戦布告に踏み切り、ここにヨーロッパの三大強国は交戦状態に入った。

1930年代、特にその半ば以降、ヨーロッパ大陸、北アフリカ、極東では様々な軍事的緊張や衝突が生じていた。33年ドイツでヒットラーが政権掌握。35年ヒットラーのドイツ再軍備宣言および36年のロカルノ条約破棄とラインラント進駐。アフリカ北東部において35-36年にかけて、イタリアによるエチオピア併合。36年末、蒋介石が張学良に監禁された西安事件。中国において国共合作が始動。37年盧溝橋事件以後の第二次上海事変。日本軍の南京制圧、そして日中戦争の泥沼化。38年ドイツによるオーストリア併合とチェコのズデーテン併合……などなどである。お互い必ずしも関連のない、別個の火災であるかのように見えたこれらの衝突や緊張が、次第につながり合い、結びつきを強め、ついにはそれらが一体の火災となり、世界の半分以上を覆う歴史上最大の爆発となって燃え上がった。

日本から見ると赤道のむこう、南太平洋上の遙かかなたにあるオーストラリアも、この巨大

な業火の中に身を投じて行った。イギリス、ニュージーランド、カナダ、南アフリカ、インドなど、他の大英帝国の国々と共に（後にはアメリカも加わって）、人口小国であるオーストラリアは、北アフリカの砂漠で、ヨーロッパの戦場（特にギリシャ）で、地中海のクレタ島で、ニューギニアなど南太平洋の島々で、東南アジアで、危険に満ちた、苦しい、数年にわたる戦争を戦うことになった。

オーストラリアは何故、またどのようにこの世界戦争に巻き込まれ、そして具体的にどのように戦ったのだろうか。この小論では、オーストラリアが第二次世界大戦に参戦していく過程をたどっていくことにする。

オーストラリアは、ニュージーランド、カナダ、南ア、インドなどと共に、大英帝国の一角をなしていた。従って、イギリスがドイツに宣戦布告したからには、オーストラリアも当然ドイツに対して宣戦布告したのだという側面があることも確かである。1939年当時、オーストラリアにはメンジス政権が成立しており（Country Party との連立政権）、44歳の彼を党首とする統一オーストラリア党（United Australia Party、後の自由党 Liberal Party）は大英帝国への忠誠がより強く、その中でも特に首相のロバート・メンジス自身は、一貫して大英帝国第一主義の立場をとっていた。イギリスの安全無くしてオーストラリアの安全は無いという立場である。しかし、オーストラリアが大戦に参戦していく背景には、単に大英帝国へ

の忠誠ということだけで割り切れない歴史的、地理的、国防上の事情、オーストラリア独自のニュアンスがあった。確かに1939年9月、イギリスの決定=オーストラリアの決定という等式が成立したものの、この等式に付随して、歴史や内部事情を反映した、非常に数多くの連立方程式群があったということである。それらの背景や事情をたどっていくことにより、オーストラリアという国にとって第二次世界大戦、その一部である太平洋戦争、そしてその部分である南太平洋での戦い、マレー半島やシンガポールの戦い、タイ・ビルマでの悲劇……がもっている意味や文脈がよりよく見えてくるのではないかと思われる。またそれらの事情や背景を考慮しないと、オーストラリアがなぜ、具体的にどのように戦ったのかが見えてこない。この国もその国民も、単純な等式だけで説明するわけにはいかない複雑さをもっているからである。

たとえばそれはどういうことか？ 後に詳しく述べていくことになるが、オーストラリアの軍組織の中核付近には、オーストラリアの国防とイギリスの防衛とは、果たして常に両立するものなのか……ある種の状況が生じた場合、それらは両立しえないものであるかもしれないという根本的な疑念があった。つまり、果たしてオーストラリアの国防上の利害とイギリスの利害を、ほぼ完全に同一視して良いのかという疑念である。また、特にオーストラリアの野党政治家の中には、オーストラリアの軍力は、第一義的に、オーストラリア自身の国防のためにあるべきという考えもあり、大英帝国一辺倒路線とは異なるものだった。(実はメンジス首相自身ですらイギリスの利害を第一に置きつつも、軍事強国日本の出方に重大な考慮を払っていた。) これらの疑念の芽は、第二次大戦が始まり、ヨーロッパの戦況が進展していくにつれ、着実に大きくなっていった。1941年12月の太平洋戦争開戦が近づくとともに、無視でき

ない問題となっていた。

このような戦略的に重大な問題の他に、オーストラリアの実際の戦力の性格、構造に関しても、オーストラリア独自の様相があった。オーストラリア軍とイギリスなど他の国々の兵力の間には、かなり大きな性格の違いがあったのである。もちろん日本の軍とは大きく異なっていた。一つの例を挙げる。ニューギニアやラバウルで日本軍と戦った連合軍の地上軍の主力は、1942年末という決定的に重要な段階にたどり着くまでの期間、オーストラリア陸軍だった。戦時におけるオーストラリア陸軍には2種類の兵士たちがいた。一方は志願兵であり、志願兵はオーストラリアの領土内はもちろん、国外に派遣されて戦うことを承知で、そのためにこそ志願した兵士たちである。もう一方は徴兵された兵士たちであり、徴兵された彼らは海外に派兵されることはなかった。そして彼らこそが数字上主力だった。(実はもう一種類、規模が小さかったがオーストラリアの常備軍 regular soldiers があり、これを加えると、オーストラリアには3種類の兵士たちがいたというべきかもしれない。)

日本の場合、徴兵制によって軍隊に入隊した日本兵は、命令されれば世界のどこにでも送られ、戦わされた。オーストラリアの国防法(Defence Act 1903 Sections 48, 49)の下では、徴兵された兵士(conscripts)は海外に派兵されることが無いとされていた<sup>(1)</sup>。オーストラリア兵は、日本兵やアメリカ兵、イギリス兵とは置かれた状況が異なっていたのだ。ニューギニアの戦いでは、43年以降オーストラリア軍を主体とする連合軍の地上軍が優勢となり、日本軍を追撃するようになるが、オーストラリア陸軍司令官は、日本軍やアメリカ軍の司令官だったら悩まないような、ある問題に悩むことになった。日本軍を追撃していった、オーストラリアの主権が及ばない地域、たとえば当時の

蘭領ニューギニア（今のインドネシア領西イリアン）に、徴兵された兵士が入り込まざるを得なくなったらどうするかという問題である。徴兵兵士に国境を越えて突っ込めと命令すれば、命令者は国防法に違反したことになる。しかし、命令しなければ日本軍掃討攻撃作戦の好機を逃してしまうかもしれない。（この問題は、オーストラリア陸軍司令官の更に上にいた連合軍陸軍総司令官マッカーサーを驚かせ、苛立たせた。オーストラリア政府は43年になって何とか法的な“回り道”をつけてこの問題をある程度しのいだ。後述）何故このような国防法1903年が成立し、なぜ維持されてきたかということには、オーストラリア特有の歴史的事情（後述）があったのである。



敗走する日本軍を追撃して、米軍と一緒にオーストラリア国境を越えようとするオーストラリア兵に対し、首相カーティンが、「お前は徴兵された兵士だ、この国境線を越えてはならん」と押しとどめている43年当時の漫画挿絵<sup>(2)</sup>。

以上のこと、および後に述べる様々な事実などが示すように、第二次大戦、太平洋戦争におけるオーストラリアの具体的な決定や行動には、イギリスの決定=大英帝国一員オーストラリアの追随という等式だけでは叙述しきれない、この国特有の複雑な社会的、歴史的背景が反映されていた。

この小論は、より長い論文の最初の部分である。オーストラリアが第二次大戦に突入するまでの過程を辿っていく。主題が戦争のことであるだけに、戦争がはじまるまでのオーストラリアの国内状況に触れ、必要に応じてオーストラリアを遠く離れた国外の状況にも、また過去の重要な出来事にも言及せざるを得ない。そこで、この小論の構成を次のようにしたい。

第2節では、第一次世界大戦以後、オーストラリアの状況およびオーストラリアを取り巻く周辺状況がどのようになっていったか、特に、オーストラリアの領土および領土周辺にはどのような新しい状況が出現したかを見ていく。この新しい状況は、オーストラリアの外交や軍事に対して少なからぬ思考転換の必要性を意味した。オーストラリアの国防思想、軍事面の政策にも変化をもたらすことになった。

第3節では、第一次大戦後のオーストラリア周辺および世界的な流れ変化の中で、オーストラリアの国防思想、軍事面の政策にどのような変化が出てきたのかを見ていく。まずオーストラリアの兵力、特に陸軍に関するものごとの推移をみていく。なぜ特に陸軍なのかといえば、後の第二次大戦、太平洋戦争において、やはりオーストラリア陸軍こそが（オーストラリアの兵力の中で）主要な役割を果たしていくからである。20年代から30年代前半まで、オーストラリアでは陸軍兵力が以前よりもかなり軽視される傾向があったが、39年9月第二次大戦がいったん始まると、やはり陸軍力が主要兵力と

ならざるを得なかった。さきの例に触れたように、オーストラリアの兵力構成の基礎は、国防法 (Defence Act 1903) であり、この拘束のもとで、オーストラリアは他の国々の兵力とはかなり異なる性格、異なる構造の陸軍をもつようになっていた。このことの歴史的な背景についても触れていかなければならない。その上で国防思想や軍事的な政策の推移を見ていくことになる。

これらに続いて第4節では、ヨーロッパの状況を我々の議論にとって必要な範囲で追っていかなければならない。最初に述べたように、第二次世界大戦はまずヨーロッパで勃発した。ヨーロッパ戦線の戦局の推移は、オーストラリアのその後の動きに重大なインパクトを持った。また、ヨーロッパの軍事状況の展開は、アジア太平洋の軍事状況に決定的な影響を与えるとオーストラリアは感じていた。このことに関しては、イギリスも同様であった。イギリスが孤立して軍事的脅威にさらされる事態に陥った場合、アジア太平洋情勢に重大な変化が起きかねない、そうなれば (イギリスの安全だけではなく) オーストラリアの安全にとって極めて深刻な状況を惹起する可能性が出てくる。オーストラリアはこれにどのように反応したか……このことを辿っていく。

## 2. 第一次大戦後のオーストラリア：領土、国際連盟信託統治、海域をめぐる状況など

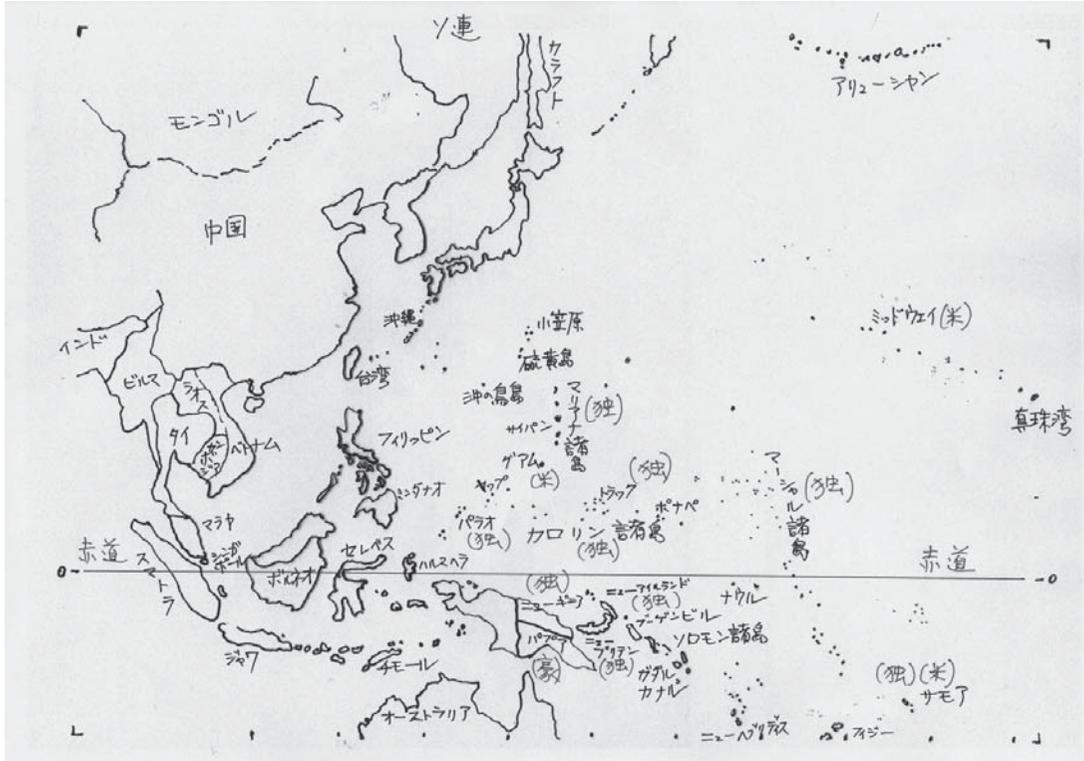
第一次大戦の初期の段階で、オーストラリアは、ドイツが植民地としていた太平洋赤道付近の大小多数の島のうち、赤道以南の島々を攻撃占領する。ニューギニア、ビスマルク諸島、ナウル、ソロモン諸島のブーゲンビル島などの島々である。ビスマルク諸島にはニューブリテン島が含まれ、ここにはラバウルという都市があり (今は無い)、ドイツは植民地ニューギニ

ア統治の中心をラバウルに置いていた。

また第一次大戦中オーストラリアは、大英帝国の一員として中東、北アフリカ、ヨーロッパに志願兵部隊 (AIF Australian Imperial Force) をおくり、ダーダネルス海峡トルコのガリポリ半島上陸作戦、エジプトでのスエズ運河防衛、シリア、レバノンでの戦い、そしてドイツとフランス、ベルギー国境の西部戦線での戦いに、重要な兵力として参加した。

オーストラリア戦争記念館のウェブサイト <https://www.awm.gov.au/atwar/ww1/> によれば、第一次大戦に、国内防備を含めた様々な形で参加したオーストラリア人の数は416,809人、戦死者数は62,000人以上、負傷者、ガス兵器に攻撃された兵士、捕虜となったものの合計156,000人となっている。当時のオーストラリア総人口は500万人弱であり、その約1.2%が戦死したことになる。(今の日本の人口の1.2%は140万人!! にあたる。)

第一次大戦以前、ドイツは太平洋海域、とくに太平洋の中南海域に多数の島嶼植民地を領有していた。この海域の地図をしてみる。ニューギニア本島は西側半分が蘭領ニューギニアであったが、東半分のうち北の方をドイツが、南側はオーストラリアが支配していた。西サモアも以前はドイツ領であった (東サモアはアメリカ領)。メラネシア海域にあるビスマルク諸島はその名前からしてももちろんドイツ領であり、既述のようにラバウルという都市もビスマルク諸島の一つニューブリテン (独名ノイボンメルン) 島にあった。ソロモン諸島のブーゲンビル島もドイツ領であり、ナウルも独領だった。赤道の北側では、ミクロネシア諸島、つまりカロリン諸島、マリアナ諸島、マーシャル諸島、パラオ諸島がやはりドイツ領だった。以下は第一次世界大戦前の海域地図と大戦後の地図を対比させたもの。



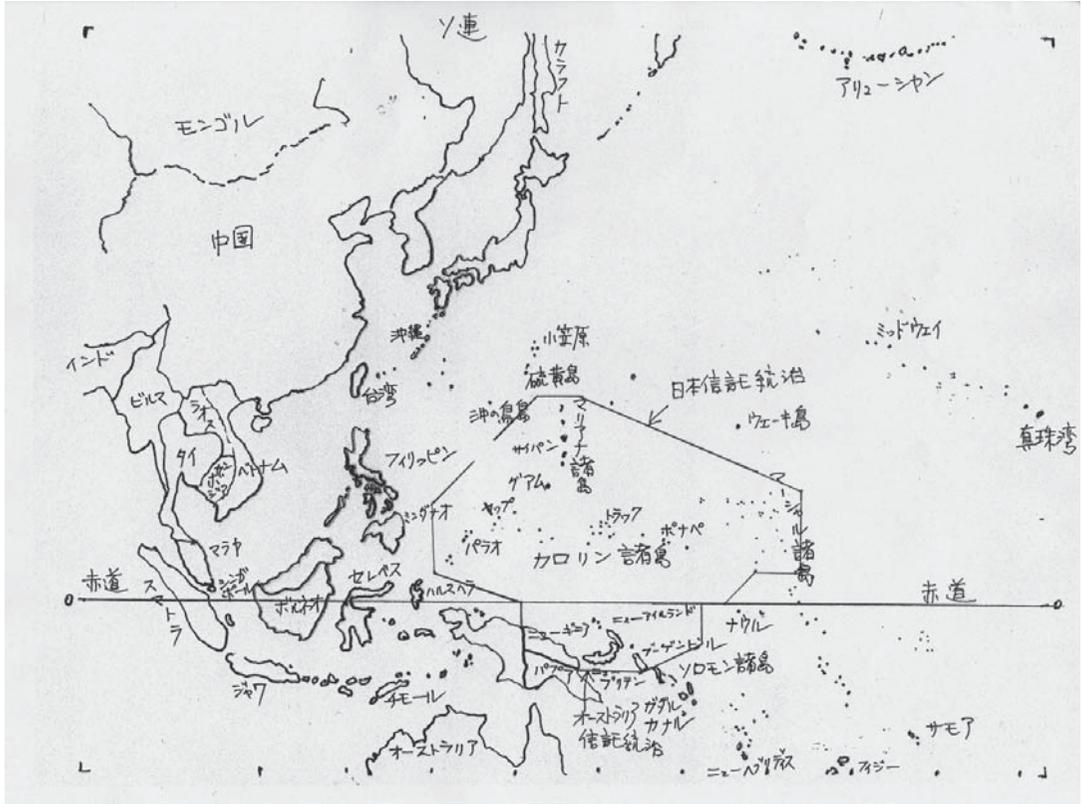
「地図1」 第一次世界大戦以前の海域 (独) ドイツ領 (米) アメリカ領, (豪) オーストラリア領

ドイツは、他のヨーロッパ諸国と比べて、かなり遅れてやってきた植民地勢力だった。自分で「発見」して植民地にした島々のほかに、勢いが衰えたスペイン帝国から19世紀末ミクロネシア諸島などを金銭購入し、植民地に加えたのである。ミクロネシアのうちでもグアムは、1898年にアメリカ・スペイン戦争後にアメリカ領となり、グアムだけは太平洋戦争が始まるまで（現在も）アメリカ領にとどまった。

第一次大戦が始まると、太平洋に広がるこれらドイツ領植民地は、赤道以北を連合国側に立った日本軍がまたたく間に攻撃占領し、赤道以南は大英帝国の一員たるオーストラリアが主力となって上陸、占領した。（これらの状況については、等松春夫著「日本帝国と委任統治」2011年名古屋大学出版会。）

さて第一次世界大戦は、ドイツ（プロシヤ帝

国）、トルコ（オスマン帝国）、オーストリア＝ハンガリー帝国の敗北で1918年に終結した。終戦は太平洋地域の旧ドイツ領に、後にオーストラリアやニュージーランドにとって、極めて大きな意味を持つ変化をもたらすことになった。戦勝国によるベルサイユ会議が開かれ、アメリカのウィルソン大統領の大きなリーダーシップのもと、1920年に国際連盟が発足する。国際連盟は、赤道以北の旧ドイツ領については、そこを占領統治していた日本に連盟の信託を与えて統治させることを決定した。他方、赤道以南の旧ドイツ領は、やはり連盟の信託のもとに大英帝国の一員としてのオーストラリアが信託統治することになった。なお、他の旧ドイツ領から東に大きく離れていた西サモアは、ニュージーランドが信託統治することになった。（ちなみに、ベルサイユ会議で決定された



〔地図2〕 1920年代、30年代の海域

のは太平洋方面のドイツ領だけではない。敗戦国のオスマン帝国トルコの中東における領土も、この会議で処分が決まる。中東における現在まで続く政治的、軍事的混乱には、ベルサイユ会議の決定も……唯一のではないにせよ……遠因として大きく絡んでいた。）

これら太平洋地域における戦後処理の一連の進展は、オーストラリアの周辺の状態をかなり大きく変えることになった。日本というアジアの新興軍事大国、それも国際連盟の常任理事国の一角をなすほどになった強国が、いまや赤道付近まで拡張されたオーストラリアの海域と接して、赤道以北に統治海域を構えることになったからである。日本の勢力拡大はオーストラリアにとって、かなり居心地のよくない状況をもたらしたのであった。また、日本がマイクロネシ

アを統治するようになったことは、アメリカにとって、米本土やハワイ諸島とフィリピンの間に、（アメリカが決して信用しているわけではない）日本が立ちはだかる……かもしれない……という厄介なシナリオが生じたということでもあった。オーストラリアやアメリカのこの懸念は、後に太平洋戦争が始まることにより、劇的な形で現実化していくことになる。オーストラリアの「居心地の悪さ」については、もう一度戻ってくる。

さて日本とオーストラリアが二分することになった旧ドイツ領である。日本は南洋庁を設立し、パラオ諸島のコロロールに行政の中心を置いた。サイパンやトラック諸島、ポナペ、ヤップなどに支庁を置き、それぞれお互い大きく離れ

た島々を統治することになった。日本の南洋庁による裁判，教育，産業開発，治安や保健衛生などが開始された。

この時点まで，太平洋海域における日本の領土は，南鳥島，硫黄島，沖ノ鳥島，沖大東島などの海域で留まっていた。1900年前後にアホウドリの羽毛やはく製，肥料用の海鳥のフン（グアノ）採取を目的とした日本の民間人たちの太平洋南下活動によって，それらの島々が日本の領土となったのであった<sup>(3)</sup>。しかし，第一次大戦前にはこれら日本の領土と赤道との間に，当時ドイツ領だったマリアナ諸島，マーシャル諸島などがあったのである。

オーストラリアは信託統治の中心を，ビスマルク諸島の一部をなすニューブリテン島北東部のガゼル（Gazelle）半島にあるラバウルに置くことになった。ラバウルは旧ドイツ領時代にもドイツが行政の中心をおいたところである。ニューブリテン島は，旧独領ニューギニア（独名カイザーウィルヘルムスラント）とはビスマルク海を隔てて離れている。もともとドイツ人たちが開発した都市であるが，道路がかなりの程度に整備され，大型船舶が入ってくることのできる湾，ブランシェ（Blanche Bay）湾があった。ブランシェ湾は2つの湾からなっていた。シンプソン（Simpson）湾とマチュピ（Matupi）湾である。後者は30万トン分の船舶が停泊することができる天然の良港？ だった（疑問符？の意味は，湾周辺には大噴火を起こす活火山が幾つもあり，地震の巣だったということである）<sup>(4)</sup>。オーストラリアはラバウルの開発をさらに進めた。ラバウルには，太平洋戦争が始まるまで1000人ほどのヨーロッパ人たちが住むようになる。ミラー彼らのために発電所や製氷施設もあり，海水プールなどもあった。ラバウル市の中心にはマンゴーアベニューという名称のストリートがあって，道の両側に

マンゴーの並木が長くのび，季節になると人々は歩きながらマンゴーの実をとったものだったという。市の南東のラクナイ Lakunai に滑走路ができ，市からかなり離れた南西方向のブナカナウ Vunakanau にもう一つの滑走路が作られた。これらによって，オーストラリア本土やパプアとラバウル間が航空機で往復できるようになった。ラバウルのことについては，ラバウルの戦いを述べる後の論文において，もう一度，より詳しく触れる予定である。

ここで，ラバウルのあるニューブリテン島よりもはるかに広い旧独領ニューギニアについても触れておく。地図でも見られるように，ニューギニア本島の東半分は，おおよそビスマルク山脈やオーエンスタンレー山脈を境として，旧ドイツ領ニューギニア（北半分）とオーストラリア領パプア（南半分）に分かれていた。第一次大戦後，ニューギニアの方も国際連盟の信託統治領としてオーストラリアの行政統治下に入り，またビスマルク諸島やソロモン諸島もオーストラリアの統治下に入ったのは既述のとおりである。パプアは1901年以来オーストラリア領であり，サンゴ海に面しており，行政の中心はポートモースビー（ポートモレスビー）Port Moresby にあった。従来からのパプアと，新しく統治下に入った旧独領ニューギニアを加



〔地図3〕 パプア，ニューギニア，ニューブリテン島，サンゴ海 ビスマルク海など

え、ニューギニア本島の東半分（およびビスマルク諸島、ソロモン諸島）は、すべてオーストラリアが統治することになった。このようにしてラバウルとポートモースビーが行政の二つの中心となったのである。

日本の統治海域が、オーストラリアの領土や信託統治領のすぐ近くまで拡大されてきたことは、オーストラリアにとって決して「居心地の良いものではなかった」と既に述べた。日本という国は、オーストラリアにとって重要な輸出市場になりつつあったものの、親しい関係があるわけでもなく、お互いよく知っていたわけでもない。そして日本は、1910年代までには太平洋地域における相当な規模の海軍力を持った軍事的強国として登場していた。そのような国の統治海域が、オーストラリアの統治海域のすぐ隣に拡大してきたのである。

さらに「居心地の良くない」もう一つの要素として、オーストラリアが20世紀の半ばころまで引きずってきたアジアに対する感情がからんでいた。オーストラリア人やニュージーランド人は、ヨーロッパを遠く離れて南太平洋にまでやってきて、この地に定住したヨーロッパ系の人たちである。アジアの人口と比べて極めて小さな白人人口だった。海を隔てて、オーストラリアの北方にはアジアの世界が広がっている。彼らには、ある種の強い孤立感があった。19世紀の東南アジアは、ほとんどがヨーロッパの植民地になっていたとはいえ、そこには外見も、宗教も、歴史も異なる、ものすごい数の人々が住んでいた。さらに北の中国などには何億人もいて、自分たちとは全く異なる歴史の流れの中で、まったく異なる社会の中に暮らしているようだ。日本などという、中国よりさらに向こうにある国もあるようだ。イギリスの真似をして、鉄やら船やらも作ろうとしていると聞いた。オーストラリアのゴールドラッシュの時

代（1850年ころ～）には中国人がオーストラリアに入ってきたが、自分たちとは全然違ったなあ。食べ物も、着るものも、話す言葉も我々と全く違ったし、すごい低賃金で働くものだから、我々の賃金が低くなるなどということも起こったし、あれは迷惑だった。そういうやつらやまた別の奴らも、我々の北、アジア世界には何億人もいるのだ。

白豪主義（White Australia Policy）、つまりオーストラリアを主に大英帝国を中心とするヨーロッパ系白人の国家として維持し、それ以外の人種の間が入ってこようとするときには、厳しい審査を課していく制度は、このようなアジア人、アジア社会に対するオーストラリア人たちの様々な感情を背景としていた。その感情の中には、あの黄色いやつら（yellow horde）が我々のところに上陸して来たらエライことだ、我々は人口の少ない白人国家だし、近くの白人国家のニュージーランドは我々よりももっと小さいし、我々はヨーロッパからこんなに離れている……という孤立の感情、脅威の感情（黄禍論）が含まれていた<sup>(5)</sup>。

これらの感情は、20世紀の中盤以降、根本的に変わり始め、変化は急激に加速、ほとんど解消に向かう。しかしそれは大分あとになってからの話である。20世紀の初めころは、まだまだアジアに対する脅威感と自らの孤立感が強かったといえる。しかも、アジアの北のあっちの方の日本は、いつの間にか強国になって、1894-95年日清戦争である中国を破り、1902年にはイギリスと軍事同盟を結んだ。日清戦争の結果には驚かされたけれども、さらに恐ろしいことに、西洋ではヨーロッパの後進帝国と見られていたとはいえ軍事大国だったはずのロシアと1904-05年に戦って、日本という国はロシアに対し、海戦でも、陸上戦でも勝ってしまった。対馬沖の海戦では、ロシアのバルチック艦

隊をほぼ全滅に追い込んだそうだ。しかもロシアの陸軍を破るなんて。……アジアにそういう国が現れたんだ!! 何ということだ!! 日露戦争は、オーストラリア人の心理に深い衝撃を与えた出来事だった。

そして日本は、それ以後も軍事力を増強し、1910年前後には太平洋における一大海軍勢力として太平洋に登場した……と受けとめられるようになった。第一次世界大戦以前においてすら、既にそうになっていた。母国イギリスと同盟関係を結んでいる国とはいえ、白豪主義をとっているオーストラリアにしてみれば、アジアの国日本が軍事強国として、しかも強力な海軍力をもった強国として登場したことは、自らの安全にどのような影響があるのかを考えざるを得なかったのである。

アメリカも第一次大戦以前、日本の太平洋海域への登場という新たな状況を強く感じ、1907-09年に白色艦隊 (Great White Fleet) を世界周航に送り出し、太平洋においてはじめてアメリカ海軍力を誇示しようとしたのだった。(その当時のアメリカの太平洋方面海軍力は、まだ限られたものだったが。)

第一次世界大戦が終結してベルサイユ会議が開かれたとき、当時のオーストラリア首相ビリー・ヒューズ (労働党) は、オーストラリアの代表として、また大英帝国の一員として会議に出席する。ヒューズはオーストラリアの利害、安全のために最大限の発言をしようと努力する。ベルサイユ講和会議で主導権をとったのは、アメリカ大統領ウッドロー・ウィルソンだった。ウィルソンと比べれば、戦勝国の一角とはいえオーストラリア首相ヒューズの発言の重みははるかに少ないものだったろう。それにも怯まずヒューズは、ウィルソンが第一次大戦後の世界の原則として提案した14カ条 (Fourteen Points) にも楯突いた。ヒューズは、保護貿易解消にかかわる議論では、オーストラ

リアの利害にかかわるものとして賛成しなかった<sup>(6)</sup>。関税撤廃など押しつけられたら、ようやく育ち始めたオーストラリアの産業、工業 (以前は海外からの輸入に大きく依存) の成長に大きな支障となりかねない。また、この進展によっては、オーストラリアの農産物の輸出にも悪い影響が出るかもしれない。植民地分割にかかわる議論でも、ウィルソンの線に反対を唱えた。ニューギニアは、信託統治ではなく、オーストラリア領とすべきだ、それがだめなら999年間の信託統治だ。また、会議の中で出された人種問題にかかわることに関しては、オーストラリアの白豪主義の基本線を崩しかねないとして執拗な反対論陣を張った。成り行きによっては、アジア人の中でも特に警戒を要する日本が、これに乗じるかもしれない……。実際、会議において人種差別撤廃を強力に提案したのは日本代表だった。

ヒューズが様々なことについてしつこく反対することに苛立ったウィルソン米大統領は、ミスター・ヒューズ、あなたは大変な犠牲を払った後に、ようやくここまでたどり着いた連合国民12億人が望むことに反対するのですか!! と声を荒げた。それに対して少々耳の遠かったヒューズは、大統領閣下、わたくしは戦死していった6万人のオーストラリア兵のために発言しているのですと応えたのだった<sup>(7)</sup>。

第一次大戦後の太平洋ドイツ領の信託統治分割に関しても、ヒューズは何とか日本の信託統治海域が、オーストラリアのそれから遠ざかるように努力してみた。しかし日本は、国際連盟の常任理事国4カ国の一つになるほどの国であり、実際に大戦終結の段階でも、赤道以北の旧ドイツ領を占領、統治していた。これを追い出して現状を変更し、新たな統治の構図を作ることには、アメリカやイギリスですら出来かねた。従って、ヒューズの努力が実ることはなかった。(実ったのは、ニューギニアとその周辺島嶼の

999年間信託統治のみ<sup>(8)</sup>。)ベルサイユ会議後に国際連盟が結成され、日本とオーストラリアの統治海域は、赤道をはさんで隣り合うようになった。

### 3. 1903年国防法、兵力の特異性、国防をめぐっての様々な考え

#### 3.1 1903年国防法の成立—徴兵された兵士は海外軍役に強制されない

既に述べたように、オーストラリア陸軍の性格、構造は、他の国々の軍隊のそれとはかなり異なっていた。この違いを理解するには、歴史をさかのぼる必要がある。

オーストラリアが大英帝国内の一国として連邦政府（国の中央政府のこと）を成立させたのは1901年である。それまでは6つの植民地（クィーンズランド、ニューサウスウェールズ、ビクトリア、タスマニア、南オーストラリア、西オーストラリア）に分かれ、それぞれがイギリスとつながっていた。01年に自治国として中央政府が成立し、以前の6つの植民地は6つの州となった。中央政府は6つの州を束ね、全体を代表する連邦政府ということになった。連邦政府が出現したからには、オーストラリア全体の軍事力をどうするかという問題が出てくる。それ以前は、6つの各植民地がそれぞれに指揮系統を持つ軍隊を持っていた。少数の常備兵と、パートタイムで訓練に参加し、軍役を引き受ける市民兵が小規模の植民地軍を構成していた。

連邦政府が成立することになり、統一的な指揮系統をもった軍を作らなければならないという課題が出てきた。1901年という連邦発足の年に、それまでの各植民地の軍のトップたち（現役のイギリス軍将校だった）が集まって会議が開かれ、最初の国防法草案が提出される。この国防法草案では、オーストラリアの軍事力の

性格を、オーストラリアの国土を守るための軍事力であると同時に、大英帝国の防衛の一翼を担う軍事力であると定めようとする。このような考え方は、イギリスが各植民地に小規模なイギリスの軍隊を置いているという形の、つい昨日までのオーストラリアの状況からして、しかもこの草案を作ったのが、それまで各植民地の小規模軍を率いていたイギリス軍に属する上級将校であったということからして、自然な流れだった。しかしこの草案は、議会において大きな議論を招くことになった。

草案の中には、オーストラリア軍は大英帝国内の他の軍（要するにイギリス軍）と同じ法律に従う、常備軍は海外に派遣されることがある、また緊急時においては、18歳から60歳までの男子は強制的に兵役に徴収されるなどと明示した条項が入っていた<sup>(9)</sup>。オーストラリアの安全が脅かされるようなときには、オーストラリア軍が出動して防衛するのは当然である。またこれを大英帝国に対する脅威、攻撃と受けとめて、オーストラリアへの脅威に対して、大英帝国の軍事力も投入されるが、そのコインの裏側として、オーストラリアの軍事力も、大英帝国を守るための軍事力の一部をなし、海外に派遣されるという考えである。しかし、結局この草案は連邦議会が受け入れることにならなかった。

オーストラリア人の中には、このような提案をそのまま受け入れるわけにはいかないと考える人々がかなり多く存在した。なぜか？ 幾つもの理由があった。説明は少々長くなる。まず大きな理由として、軍隊維持費用の問題があった。誕生したばかりの連邦政府には、充分大きな常備軍を維持していくほどの財政基盤が無い、ましてや海外派兵要請にいつでも応えることのできるだけの準備を常に整えた兵力を維持するほどの財政力は無いという議論である<sup>(10)</sup>。

また、オーストラリアには大英帝国の様々な部分からやって来た人々、ときにお互い相容れない意見を持った人々が住んでいた。たとえば、アイルランド人たち。彼らはオーストラリアの人口の25%前後を占めていた<sup>(11)</sup>が、アイルランド人達は、アングロサクソンのイギリスに征服され、虐げられてきたと感じる人々であった。アイルランドには、被征服民族としての、歴史的な、根強い反英感情があった。カトリック教徒がほとんどであり、英国国教会アングリカン教徒ではなかった。彼らにとって、大英帝国の判断によって、大英帝国のために自分たちや自分たちの息子たちが戦わされるようになるということは、とうてい受け入れがたいことだった。オーストラリアを守らなければならない事態はありうるだろう、しかしオーストラリアの軍隊はオーストラリアの国土を守るものであるべきで、イギリスの利害を守るために世界のどこかに派遣されるなどともない。そしてイギリス兵と同じ法律に従う？ 冗談じゃない!! この関連でいえば、アイルランド……当時独立国ではなく、イギリスの支配下にあった……では常にイギリスに対する武力を含む抵抗運動があったし、イギリスの治安部隊との大きな衝突が珍しくなかった。オーストラリアのカトリック教会が、ほとんどのアイルランド人たちの精神的な支柱だった。(アイルランド人たちのイギリス人に対する恨み、反発は、オーストラリアは勿論のこと、ニュージーランド、カナダそしてアメリカにも持ち込まれていた。)

また、オーストラリア社会には、イギリスの身分社会、支配階級に強い敵意を持つ労働者層も多くいた。中にはそれらがいやだからこそオーストラリアに移民してきた人々も多数いた。彼らにとって、イギリスのエリート層が形成するであろうイギリス政府の判断により、自分たちが、自分の息子たちが、世界のどこかでイギリスのために戦わされるということは、受

け入れがたかったのである。オーストラリア軍は、オーストラリアを守るための軍隊であるべきで、イギリスの都合で、イギリスの法律の下で戦わされたりするのはごめんだ。このような意見は、特に労働者及び労働党内の有力なグループの一部にみられたのであった。19世紀末までに、各植民地議会には労働党が躍進(タスマニアを除く)しており、最大植民地のニューサウスウェールズでも保守の2党と勢力を三分する躍進を見せており、1899年にはクィーンズランド植民地では労働党政権が成立していた。連邦成立後3年たった1904年には、短い期間ではあったが労働党連邦政権が初めて成立した(J. C. ワトソン労働党政権)。ちなみに、労働党内におけるアイルランド系の人々の影響力は大きかった。(実は現在でもその傾向が残っている。)ボーア戦争の際にも、オーストラリア労働党およびアイルランド系オーストラリア人達の上に立つカトリック教会は、南アフリカへの志願兵派遣に対して明確に反対の立場をとったのであった<sup>(12)</sup>。

さらに、イギリス軍とオランダ系のボーア人たちが戦った第二次ボーア戦争(1899年10月～1902年5月)の影響についても触れるべきであろう。この戦争は、オーストラリア人兵士の(後に過大だと評されることもある)強兵イメージを作り出すことになった。ボーア戦争の詳細を叙述することはしないが、ボーア戦争はちょうどオーストラリアの連邦成立(1901年)の直前直後の期間、オーストラリアの国防法をどのような内容にするかについて激論が交わされていたまさにその時期に戦われた戦争だった。

金やダイヤモンド採掘をもくろんだイギリス人たちが、ボーア人たちのオレンジ共和国やトランスバル共和国に押しかけ、イギリス軍がこのイギリス人達を保護支援するという口実で始まった戦争である。イギリス軍は02年、最終的に勝利してボーア人達の土地を自国の

植民地にしてしまうのであるが、そこに至るまでに、幾つもの戦いで敗北したり、苦戦に陥ったりした。この戦争でオーストラリアからの志願兵は非常に勇敢に戦ったとされている。開戦と同時にイギリス政府はオーストラリアに兵士派遣を要請し、6つの植民地は、イギリス政府の財政支援を受けてそれぞれに志願兵を募り、各植民地部隊を編成して南アフリカに派兵した。彼らの戦場での華々しい活躍はオーストラリアに伝えられ、兵士たちの出身地では、そのニュースが熱狂を持って受け取られたのだった。結局、ボーア戦争に参加したオーストラリア人兵は16,175人。戦死および戦闘における負傷を原因とする死者251人、病死者267人、行方不明43人だった<sup>(13)</sup>。オーストラリアがイギリスのために兵力を送った大規模戦争としてはボーア戦争が最初のもの（それ以前にもスーダンでの戦いにオーストラリアから兵が送られている）であったが、この時に、オーストラリアの田舎（ブッシュ）出身の志願兵は、生まれつきの強兵であり（natural soldiers）、ブッシュの若者に軍服と銃と馬を渡せば、すぐにどこの国の兵隊にも負けない兵士になる……という信念のようなものが広がったのである<sup>(14)</sup>。このイメージは後々まで維持されていった。

ブッシュの若者は生まれつきの強兵だという神話の拡がりには、1901-03年に進行していたオーストラリア国防政策立案にもかなりの影響を与えただろう<sup>(15)</sup>。国防軍に対する財政費用を抑えたい多くの政治家も、自分たちの若者は生まれつきの強兵だと信じるようになった多くのオーストラリア人たちも、我々は大規模かつ常設の軍を創設しなくてもよいのではないかと考えたであろう。「進行中の」ボーア戦争にも、実際派遣された数よりも多い志願者が押し寄せたし、将来イギリスを守るための海外派遣が必要となった時でも、志願兵を募れば充分な数の若者が集まるだろうということだったろう。

以上のように、オーストラリアには「オーストラリアの兵力を大英帝国の兵士としてイギリスが関わる戦争に投入できるようにする」という植民地軍のトップおよびイギリス政府の意向に対し、ニュアンスの異なる幾つもの抵抗があった。1901年の草案が拒否された後に、イギリスから派遣されたエドワード・ハットン少将 Major General Edward Hutton が初代オーストラリア連邦軍総司令官の地位に着くのである（1902年）が、彼のもとでさらに国防法案が検討された。ハットンは常備軍の規模を拡大することや、オーストラリア軍の海外派遣が出来るようにする方向でもう一度努力を重ねた。しかし、軍事予算の拡大や拡大された予算の恒常化の可能性を嫌う勢力、イギリスのために戦わされることに懐疑的な勢力などを抱える連邦議会は、ハットン提案をめぐる、国防をどうするか議論で再度紛糾し、ハットンの路線を拒否した。

1903年国防法は、このように紛糾した議論のあとに成立した。そこでは、もともとの草案にあった条項、つまり他の大英帝国軍と同じ法律に従うという条項、常備軍は海外に派遣されるという条項、18-60歳の強制兵役徴集という条項は削除された。「条項は草案にはあったが、論議が紛糾した後には否定されたため削除されたのだ」ということは重要な事実として残り、1903年国防法の48節、49節では徴兵された兵士は海外派兵されない、兵士は海外で戦うことを強制されないということが決まったのであった<sup>(16)</sup>。

かくして、兵力の海外派兵に関しては、オーストラリア連邦政府の判断によって海外に軍事力を派遣することになった場合には、ボーア戦争のときと同じように、海外に派遣されることを承知で志願してくる志願兵を海外に派遣することができるという線に落ち着いたのである。これが1903年国防法における、徴兵兵士は海

外派兵なしということの背景である。

第一次大戦において、オーストラリアはドイツ領南太平洋諸島、中東、北アフリカ、ヨーロッパの西部戦線に兵力を送り、戦った。またシリア、ヨルダンや、ダーダネルス海峡のトルコ側海岸線のガリポリの戦い、独仏国境戦線で、オーストラリア兵の活躍は、イギリス政府やイギリス軍の司令官が目を見張るような勇猛果敢なものだった。これらに参加したのは志願兵である。これらの軍隊を AIF Australian Imperial Force といった。オーストラリア帝国海外派遣軍とでも訳せるだろうか。国内の重要地点の守備に就いたのは、主に徴兵された兵士かあるいは（海外にはいかにしても重要地点を守備する任務に）志願した市民兵たちだった。

徴兵制度という言葉自体は国防法 1903 年に導入され、法的な「概念」となったが、それが即座に実施され、その後継続されたわけではない。ある種の徴兵に関する、より具体的な体制ができたのは 1911 年、フィッシャー労働党政権のときである。国民兵役計画とでも訳すべきであろうが、Universal Service Scheme という体制である。「ある種の」という形容句をつけたのは、ふつう徴兵制といったときにすぐにイメージするものとは少々異なるからである。この体制のもと、12～14 歳をジュニア・カデットと呼び、強制的に体育訓練 physical training に参加させ、15～18 歳までをシニア・カデットと呼び、これも軍事訓練をうけさせる。18～26 歳までの青年は連邦軍 (Commonwealth Military Force 民兵組織ミリシャと呼ばれる<sup>(17)</sup>) に登録し、軍事訓練に参加するというものであった。しかし、この国民兵役計画は、日本などの徴兵令とはかなり異なるところを持っていた。

たとえば、軍隊に入っても長期間にわたり継続的に部隊に拘束されるのではなく、訓練は年にせいぜい数回程度、何日か集まって指定された場所で軍事訓練を受けるといったものだった。18～26 歳の多数の若者が義務としてこれに参加したのであるが、この義務を免除されるものも多く、またそれとは逆に、義務の訓練日数をはるかに超えて自主的に、定期的に軍事訓練を行う人々も多数いた。後者の中には、18～26 歳代の若者たちだけではなく、30 歳代、40 歳代、50 歳代前半などのベテランたちが指導的立場で参加していたのであった。民兵組織＝ミリシャは、このような国防意識の高いオーストラリア人が中心になっていた。オーストラリアの陸軍兵力という場合、彼らの存在こそが重要だった。

軍事訓練義務の免除について触れておこう。訓練地から 5 マイル以遠に住む若者は、国民兵役計画の義務を免除された。身体検査に合格しなかったものも、宗教教育を受けている若者、定住者であっても国民ではないものも免除された<sup>(18)</sup>。(ちなみに、オーストラリア原住民のアボリジニーズがオーストラリア国民として初めて国勢調査の対象になったのは、1965 年である。彼らは通常の国民とはみなされておらず、兵役に関してもそのように扱われた。)

訓練地から 5 マイル以遠に住む者は免除されるとなると、オーストラリアでは相当な数の若者が免除されることになった。広大な国土に牧場や農場が点在し、鉱山も遠隔地にあり、オーストラリアの当時の主要産業である農牧業、鉱山業で働く若者たちの多くは、徴兵義務を免除されていた。過疎地ではないにしても地方に住む多くの若者も免除された。政府には、訓練地を全国にくまなく設定し、計画を維持していくだけの資金は無かったからである。つまり、政府がどれだけ多く、どれだけ広く訓練地を設けるかによって、義務的兵役に集められる若者の

数が変化するということである。そして訓練施設の設営、維持、賃金には大きな財政支出が伴うのだった。こうなると、義務そのものが徹底しないこともよく起こった。免除規定に当てはまらないのに法的な徴兵義務を果たさず、登録も訓練もしない若者が多数いた。義務を果たさないものには法的な罰則が科せられると定められていたが、1911年～15年の間という第一次大戦期を含む時期ですら、34,000人が義務違反の罪に問われ、そのうち7,000人が入牢することになったという記録がある<sup>(19)</sup>。

1911年という年は、軍事に関してもう一つの重要な進展があった年である。オーストラリアに陸軍士官養成教育機関ダントルーン Duntroon 校が、首都キャンベラ近くに開校した。最初の入学者42名。オーストラリア人32名、ニュージーランド人10名だった。

### 3.2 徴兵兵士を海外派兵できるようにするための国民投票とその失敗

さて、徴兵兵士と海外派兵の問題は、上記のように1903年以降法的には一応決着がついた。しかしこの問題は完全に消えたわけではなく、これを蒸し返すような動きも第一次大戦中に2回あった。前出のビリー・ヒューズ首相である。ヒューズはもともと労働党議員だったが、労働党は徴兵兵士を海外に派兵することに反対の立場だった。しかし国防や徴兵令という点に関しては、ヒューズは労働党の公式路線とは異なる信念を持っていた。アジア、特に日本への警戒心が強く、強い軍隊が必要だという信念である。ヒューズは1915年に労働党政権の首相となるが、第一次大戦の激化とともに、徴兵兵士を海外に派遣せざるをえないのではと考えるようになり、党内の反対を押し切って、徴兵兵士の海外派兵ができるようにすることを1916年に提案、直接国民投票に訴えることを決定した。

ヒューズにこのような行動を取らせたのは、

もともと持っていた信念に加えて、直接には、中東やヨーロッパの前線訪問と現地豪軍司令官たちとの会話であったと言われる。彼は1916年に首相として中東、ヨーロッパの前線を訪れるが、オーストラリア軍兵士に大歓迎を受ける。また現地の豪軍司令官たちに、このままのペースで戦死傷者が増えていくとすれば、補充を徴兵兵士に頼らざるを得なくなると強く訴えられたのであった。ヒューズは、徴兵と海外派兵について、1903年国防法を変更するという提案で国民投票に踏み切るが、僅差（NO 116万票対 YES 108.7万票）でヒューズの提案は否決された。ヒューズおよび党内で彼を支持する議員たち24人は、労働党を追われ、国民労働党（National Labour Party）を結成、野党と連合して政権を維持することになる。（その後ヒューズの国民労働党は、国民党と合体してオーストラリア統一党1931年にUnited Australia Partyとなる。同党が現在まで続く自由党リベラル・パーティになっていくのである。）ヒューズは1917年にもう一度、前回と同じ趣旨で国民投票を行うが、この時も徴兵・海外派兵の提案は、否決されている。これによって1903年国防法は変更されずに維持され、第二次大戦の期間中も有効であり続けたのである。（これが変わるのは、ずっと後の1965年、メンジス政権下で徴兵兵士の海外派兵を法改正によって可能とした時。66年には徴兵兵士がベトナム戦争に派兵される<sup>(20)</sup>。）

### 3.3 オーストラリア陸軍の将校団

オーストラリア軍の特色は、徴兵兵士が海外派遣されない、海外派兵されうるのは戦時の志願兵ということだけではなく、他の国にはなかったような、別の特異な点があったことも指摘しておくべきであろう。それは陸軍の将校団、参謀本部の構成にかかわる特色である。軍の上層部、将校団に関してしばらく少々の道草

をしておくことにする。オーストラリアには、もちろん職業軍人（regular soldiers）たちもいた。しかし、職業軍人の数は少なく、その規模は将校、兵卒を含めて極めて小さなものだった。戦間期のほとんどで3000人以下、2000人に満たない期間が長く続いた。表〈1〉参照。軍の上層部は職業軍人が多くを占めていた。しかし、戦争あるいは戦争が近付いたりすると、上層部には職業軍人とは言えない人材が参入することが多かった。それは第一次大戦でも、第二次大戦でも同じである。オーストラリアの軍組織には日本では、全く考えられないような側面があったのである。

日本人に理解しやすい側面を先に見ておくと、もともとイギリス軍の軍人出身か、あるいはイギリス士官学校、陸軍大学などを出たオーストラリア人が常備軍上層部を形成し、将校団にもそのような背景の軍人たちが多かった。前出のダントルーン陸軍士官学校第一期の卒業生が出たのは1914年で、第一次大戦が始まったために繰り上げ卒業となったのである。その後徐々に入学者を増やして、毎年大体60名ほどを入学させるようになった。彼らは軍役に就いた後、そのなかで能力の優れた者は、更なる上級士官訓練を受けるべく選抜され、イギリスのサンドハースト Sandhurst や、インド（今はパキスタン）のクエッタ Quetta にあった陸軍大学課程に送られた。彼らはイギリス軍やインドのイギリス軍に配属され、大英帝国軍の将校たちと数年にわたって同じ任務に就き、イギリス軍将校たちとの人的つながりも作った後、オーストラリアに戻るというコースをたどった（帰国せずにそのまま英陸軍に留まる者もいた）。オーストラリアの軍上層部は、次第にこのような生粋のオーストラリア人佐官や将官が登場していった。これは日本人にも分かりやすい側面である。次はそうではない側面。

オーストラリア軍の上層部には、そのような

生粋の職業軍人以外に、元学校の教師、公認会計士、海運会社の幹部、元裁判官、民間医者、農場主など、他の国では考えられないような経歴を持った中將、少將、准將、大佐、中佐……などが決して珍しくなかった。彼らは時に民間人であったり、民間人から職業軍人に転換したり、職業軍人から民間人に戻り、もう一度職業軍人になったりするものも多かった。たとえば、太平洋戦争中のオーストラリア陸軍の頂点に立ったトーマス・ブレイミー Blamey 中將は、もと学校の教師であった。ビクトリア州の警視總監だった時期もある。また、太平洋戦争初期に、マラヤ、シンガポールに派遣されていたオーストラリア第8師団の師団長ゴードン・ベネット Bennett 中將は、職業は保険会社の社員ではじまり、後に銀行幹部であった。現役の銀行幹部から第8師団師団長の任務についたのである。戦時の、より階級の低い方の将校団では、むしろ民間人の方が多かった。なぜこんなことが起こるのか？ これは民兵組織ミリシャがオーストラリア軍の基礎をなしていたからである。

既に述べたように、オーストラリアの平時の兵力は、民兵組織ミリシャに大きく依存するものであった。徴兵制度はゆるいものであったが、既に述べたように、平時に、熱意をもって軍事訓練や軍事研究に取り組むボランティア民間人兵士が数多くいたのであった。ミリシャの軍事訓練においては、小隊 platoon、中隊 company、大隊 battalion、旅団 brigade、師団 division などに編成されなければならないが、当然兵卒、下士官、士官……そして命令を下す司令官などの役割が必要であり、士官の中には職業軍人だけではなく、特に熱心で能力の優れたボランティア兵役民間人が任命されていた。

第一次大戦中に戦時志願兵としてガリポリや西部戦線に出征、そこで軍功をあげ、兵卒から士官に、あるいは大尉から少佐に、あるいは大

佐から准将に取り立てられた人材は数多くいた。彼らは戦後の平時には民間人に戻り、公認会計士や銀行役員や大学教員、公務員、医師などの本職をこなしながら、ミリシャの訓練に参加したのであった。彼らは戦間期にもミリシャ組織内で訓練、軍事研究を継続した。民間人でありながら、ミリシャ内では大尉である、少佐である……准将である……という人々がいたのにはそのような事情があった。ちなみに、日本にも大卒者が軍の士官になった例は数多くある。(東大卒の官僚だった中曾根中尉、のち少佐はその一例)しかしオーストラリアにおいては、師団長や、時には全軍の司令官にまで基本的には民間人である人々が数多く存在したのである。ミリシャ民兵組織がオーストラリア陸軍兵力の根幹をなしていたことからくる当然の現象であった。

第一次大戦がはじまったとき、オーストラリアは海外派兵のための戦時志願兵を募る。民兵組織ミリシャで訓練を受けていた者も、ミリシャには参加しておらず訓練を受けていないものも、志願してきた。(15歳の少年まで年齢を偽って志願、戦争に参加し、ダーダネルス海峡を臨むトルコのガリポリの戦いで戦死したという記録もある<sup>(21)</sup>。)

### 3.4 第一次大戦後の国防政策と様々な国防思想

さて、ヒューズが首相の座にある間に第一次大戦は終わった。第一次大戦は、参戦国のほとんどにとって、敗戦国はもちろんのこと、戦勝国のほとんどにも膨大な人的、物的被害と深い心理的傷跡を残したのだった。ヨーロッパは疲弊した。世界の軍事、経済、政治の中心は、ヨーロッパからアメリカに移ろうとしていた。前述のように、オーストラリア社会では、人口の1.2%が戦死し、さらに3%が戦傷、捕虜、ガス兵器後遺症など、何らかの犠牲になった。国内には勝利の高揚感・解放感と同時に、厭戦

気分、疲労感、様々な方向の反省を心にもつ者が多く出現したのであった。

戦争への動員解除の後、当然のことながらオーストラリアの兵力は大戦中よりも削減されることになり、特に陸軍兵力の削減は大幅なものだった。これに関しては、大戦時にオーストラリアの海外派遣軍 AIF の兵力規模が、14万人、国内兵力を含めると41万人に上ったことを記憶しておく<sup>(22)</sup>。1921年になると、兵力は職業軍人常備軍 regular army が3150人(将校、下士官、兵卒)、徴兵された市民兵数が約10万人になる<sup>(23)</sup>。その後、常備軍はさらに縮小し、国民兵役計画に基づく徴兵兵士の数はさらに大幅に減らされていく。表〈1〉は、1914年(第一次大戦開戦)、22年、28年、32年、38年とオーストラリアの陸、海、空軍兵力がどのように推移したかを示したものである。

20年代には、世界が軍縮に向けて動こうとしていた。大戦の被害、傷跡の深さからいって、特にヨーロッパ、そしてそのヨーロッパ戦勝国を支えたアメリカが、軍縮に動こうとするのは極めて自然だった。ヨーロッパは、以後の平和のために、そして何よりも各国の経済を立て直して国民の生活がふたたび成り立つようにするためにも、軍縮が必要という大きな流れがあった。アメリカは大戦の結果、ヨーロッパを大きくしのぐ経済規模を持つようになったが、ヨーロッパの再建のためというところで、アメリカの経済力に大きな負担がかかってくるのではないかという懸念もあっただろう。軍縮を進めなければ、アメリカに負担がかかってくる。

また、第一次大戦の軍事的な“教訓”の一つは、今後ふたたび戦争が起きた際には、海軍力と空軍力が決定的要因になるのではないかということだった。陸軍に関しては戦車や自動車、装甲車の機能の強調である。陸軍や歩兵部隊の重要さが相対的に軽視されるようになった。し

〈表1〉 オーストラリア陸・海・空軍の兵力

単位 人

	陸軍		海軍		空軍	
	常備軍	民兵	常備軍	予備役	常備軍	民間空軍兵力
14年	2,989	42,261	3,486	5,113	—	—
22	3,179	124,489	3,972	3,809	—	—
28	1,749	42,887	5,093	6,176	970	339
32	1,536	28,285	3,117	5,446	890	308
38	2,785	42,895	4,986	4,315	3,104	552

出所 Army Vol 1 p14

それぞれの年の予算の規模も記しておく。

単位 千ポンド

	海軍	海軍施設	陸軍	空軍	弾薬供給	武器・航空機など	計
1913-14	1,006	—	1,539	—	—	—	
1921-22	2,276	336	1,460	147	—	—	
1927-28	2,598	2,061	1,494	517	462	—	7,386
1931-32	1,444	3	995	326	234	—	3,185
1938-39	3,060	1,643	3,473	1,408	1,675	2,581	14,000

出所 Army Vol 1 p14

かし、海軍も、空軍も、戦車も膨大なコストがかかる。それは各国の経済に対して巨大な重荷になることは明らかであった。だから世界的に同時に軍縮を進めることが必要と考えられた。これら様々な理由があって、軍縮が世界的な流れになっていった。

ウィルソン米大統領が、各国代表をワシントンに招き、海軍軍縮会議を開いたのは21年11月だった。会議が結着したのは22年2月。ここで成立した条約によって、アメリカ、大英帝国（これにはオーストラリアの海軍艦船も含まれる）はそれぞれ海軍艦船総トン数52万5千トンを上限とし、日本が31万5千トン、フランス、イタリアはそれぞれ17万5千トンを上限とすることになった。条約は1936年12月末まで有効と確認された<sup>(24)</sup>。

この条約締結時に、アメリカとイギリスは、日本との間で次のような合意に達する。大英帝

国は、シンガポールよりも東側のアジア地域における軍事基地の新たな増強はしない。アメリカはハワイより西の太平洋において、基地の新たな増強はしない。日本は、北は千島列島の新たな基地強化をおこなわず、また日本本土より南の島々の基地の新たな強化を行わない<sup>(25)</sup>。

ワシントン海軍軍縮条約の内容を20世紀初頭までの状況と比較してみると、かつて7つの海を支配し、世界に圧倒的な海軍国として実力を誇示していた大英帝国海軍が、いまや他の国の海軍力に肩を並べられるか、近いレベルに迫られることになったのであった。以前は、どんな国の組み合わせであろうと、2つの国の海軍力が敵対してきた場合でも、大英帝国海軍は勝てるだけの規模を備えている……ことになっていた<sup>(26)</sup>。しかし第一次大戦によるイギリスの消耗は甚大だった。この消耗によって、いまや一国の海軍としか対戦できない規模になった

のであった。この変化は、オーストラリアの国防戦略を担う参謀部の中枢、特に陸軍の中枢にとって、重大な意味を持つと受けとめられるようになっていった。このことにはすぐ後に戻ってくる。イギリスの軍事支出は22年ごろを境に、実際大きく減っていた。21-22年度のイギリス陸軍関係の予算は8000万ポンドだったが、23-24年度には5200万ポンドに、海軍関係が9500万ポンドから4300万ポンドに、空軍が1300万ポンドから900万ポンドとなった。

既に表〈1〉でみたように、オーストラリアでも22年ころから軍備縮小が進んだ。軍事に関して他の政治家を上回る積極姿勢を持っていたヒューズ首相であったが、国際的、国内的な流れに逆らうことは難しかった。オーストラリア自身が、戦後の経済回復に真剣に取り組まなければならなかったからである。海軍艦船数をほぼ半数にし、陸軍常備兵の数を1600人に減らし、民兵ミリシャの総数を31,000人、つまり終戦による動員解除時点の4分の1にする。ミリシャは7個師団を維持するが、それぞれの師団内の兵数は大きく減ることになった（歩兵5個師団、騎兵2個師団）<sup>(27)</sup>。民兵たちの訓練日数も、宿营地での訓練年6日間、訓練センターでの訓練は年10日と削減された。常備兵力中の将校はもともと300人だったが、このうち72人に対して、退職金を割り増しして退役させた。下士官や兵卒の数も減っていったのは上記の表に見る通りである。

このような軍の削減の中で、既述のように陸軍の削減が目立った。将来の陸軍参謀本部要員になるべき陸軍士官学校 Duntroon 校卒業の士官たちは、昇進の道が狭くなり、昇進速度が遅くなり、それまでよりも長期間中尉や大尉に留まる者が多くなった。学生たちは防衛の中核を担うという思いで選んだ道であったが、卒業後には熱意を発揮する機会が大きく減ったのであ

る。それでも彼ら現役将校は、イギリスやインドに派遣されて、現地のイギリス人や他の大英帝国軍からの将校たちと交流する機会があった。彼らの中には、そのままイギリス軍やインド軍（イギリス軍将校が率いる）に転職してしまうものが多数出たという<sup>(28)</sup>。給料も減らされ、15年にイギリスの陸軍大学を卒業し、17年に少佐になった将校は、22年以降大尉の給料に減らされ、35年までそのままの給与が続いたと記録されている<sup>(29)</sup>。

このような流れに対し、特に陸軍中枢部の懸念は深いものだった。当時陸軍内で軍監 Inspector General の地位にあったショーベル中将 Lieutenant General Sir Harry Chauvel は、20年代が進んで行く過程でこれほどまで陸軍兵力が削減され、陸軍内のやる気が停滞していくように見えることを嘆き、政府への報告書の中で、なぜオーストラリア社会が安易に「これでいいんだ complacency」と思い込んでいるのかを分析し、嘆きつつ次のように述べる。イギリス海軍が無敵だと信じていること、オーストラリアの若者は、ほんの数週間も訓練すれば、世界のどこの兵士にも負けない強兵になると信じ込んでいること（大戦のときには6か月もの訓練を経て戦場に送られたのに）、いざとなれば30万人規模の海外派遣軍がすぐに編成できるはずだと思い込んでいること、そしてあの第一次世界大戦はあらゆる戦争を終わらせるための戦争だったのだから、もう戦争は起きないのだろうと思い込んでいること<sup>(30)</sup>。しかしオーストラリア社会は、本当にそんな風に考えているのか？

オーストラリアの経済界も軍事支出大幅削減の立場をとった。軍事費全般に関して調査報告するように政府に依頼された王立委員会 Royal Commission の委員の多くは産業界の代表者たちであったが、この委員会が提出した報告書は少々持って回った言い方で、軍備レベルや予算

規模を維持することが極めて望ましくないことを述べている。「社会のある部分には、軍事的精神を維持し、国に恒久的に極めて重すぎる負担を負わせ続けようとする人々がいるということを示す証拠には事欠かない」<sup>(31)</sup>。結局オーストラリアは、22年に大きな軍備縮小を行い、その後この縮小されたレベルからの動きは、1930年代中盤まで、アップとダウンを続けていった。その中でも特に陸軍に対する削減が目立ち、海軍に重心を置く国防思想が主流となった。

大戦後、大英帝国全体の防衛態勢を今後どのようにしていくか、その中でも特に、大きく情勢が変化したアジア太平洋における防衛をどのようにしていくかという問題は、この地域にインド、マラヤ、ビルマなどの植民地を抱えるイギリス、そしてもちろんオーストラリア、ニュージーランドにとって重大な問題だった。防衛問題は、オーストラリアやニュージーランドの強い働きかけの下に、大英帝国に属する国々の議論の場である大英帝国会議 Imperial Conference における議題として取り上げられていった。当時のオーストラリアは、国民党（ブルース Bruce 首相）とカントリー・パーティ（ペイジ副首相）の連立保守内閣下にあった。ブルース内閣は、シンガポールに大英帝国海軍基地を建設するという構想を強力に支持した。会議での議論の結果、シンガポールに大規模海軍基地を建設し、大英帝国としてのアジア太平洋の海上防衛戦略はシンガポール軍港を中心にしていくことが1923年合意された。スエズ運河を通じての地中海との海上輸送の安全およびアジア太平洋地域の海上輸送の安全を確保すること、各国はそれぞれの防衛に努力することなども確認された<sup>(32)</sup>。このシンガポール海軍基地戦略は、太平洋戦争勃発までオーストラリア政府の（ニュージーランド政府も）国防政策の

根幹になっていった。

大英帝国のシンガポール海軍基地戦略は、今後の防衛政策においては、海軍力と空軍力が以前よりも大きな要素になるという当時の思潮を反映したものだ。相対的に陸軍の役割が小さくなることを意味した。象徴的だったのは、上記の23年帝国会議にオーストラリアおよびニュージーランド代表団に同行した防衛問題アドバイザー4人のうち3人は、両国がもともとイギリス海軍から“借りて”いるイギリス海軍の将官だった。陸軍からはオーストラリアの少将1人だけだったという。結局太平洋戦争が始まってみると、このシンガポール海軍基地戦略が全く有効でなかったことが明らかになるのであるが、20年代前半以降、オーストラリアではこの防衛思想が主流であり続けたのであった。

シンガポール構想に対しては、様々な反対意見があった。まず野党労働党である。労働党は1916年のヒューズ首相の国民投票という「裏切り」に際して、ヒューズ首相（党首でもあった）を党から追い出し、同時に同党は政権を失って野党に下るのであるが、彼らは大戦後、軍縮路線を徹底せよと主張、同党内には、そもそも軍隊を持つなという意見を持つ議員も少数ながらいた。労働党はシンガポール海軍基地構想にも反対する。23年の段階で、労働党党首チャールトンは言った。自分は、純粋にオーストラリアだけを守るために、空の備えと潜水艦を主力とした防衛に徹するべきであると信じる。日本は、平和を欲すると宣言している。オーストラリアは、オーストラリアを離れた地域の安全保障に関してイギリスを助けると前もって約束したことは無かった。シンガポール基地建設構想は、この従来路線を変更することを意味する。労働党は、国民がそうしようと決定したのでない限り、オーストラリア軍が国外で軍事行動に参加することや、将来の国外軍事参加を約束す

ることに反対する<sup>(33)</sup>。ちなみに、空の備えや潜水艦という場合、労働党内には、オーストラリア国内にそれに関わる産業が育成され、労働者の職場が増大していくというシナリオに大きな関心を持つ人々がいたことも記憶しておくべきである。

オーストラリアの陸軍の中にも反対意見があった。イギリスの軍部の中にすら反対意見があった。まずイギリスの方を見てみると、当時戦略理論家として影響力のあったイギリス陸軍のレピングトン Repington 大佐は、シンガポールには基地を支える産業技術人口がないこと、基地の防備態勢が不備 insecure であること、現地で食料供給が出来ないこと、熱帯気候が仕事へのやる気に悪影響を及ぼすこと、シンガポールからではオーストラリアやニュージーランドを守れないことを指摘した。これらシンガポールには無いものが、シドニーなら全て満たされているではないか。

レピングトンは次のようにも言う。シンガポールに軍港を作ることになれば、彼ら（オーストラリアやニュージーランド）が資金を出すのではなく、我が国の納税者が資金を出すことになって、彼らには魅力的なわけだが……<sup>(34)</sup>。

オーストラリア陸軍内のシンガポール構想に対する懐疑のない反対意見は次のようなものであった。もし太平洋方面で戦争が起こるとしたら、それはイギリスがヨーロッパでの紛争に巻き込まれて、十分な規模の英国艦隊を太平洋地域に送る余裕が無くなってしまおうときであろう。もしそのようなヨーロッパの状況の中で、太平洋において第一級の攻撃力を備えた敵の艦隊が攻撃してくるとしたら、シンガポールに海軍基地があってもこれを如何に防ぐのか。シンガポールは陸上から攻撃された場合、弱体なのだ。オーストラリアにとって最も健全な防衛策は、人口や産業が集中し死活的に重要なオーストラリアの南東部を侵入者から守り、外部から

の援軍が到達するまで持ちこたえることができる兵力を備えること、そしてオーストラリア国内に海軍基地を設け、もし危機の初期においてイギリス海軍の到着が遅れたとしても、持ちこたえて、イギリス海軍が到着したときにはその国内の海軍基地から作戦を展開できるようにしておくこと……である。

太平洋方面で戦争が起こるとしたら、イギリスがヨーロッパの戦争に巻き込まれて艦隊を太平洋に送ることができなくなったときだろう、第一級の敵の攻撃力をもった敵の艦隊が攻撃してきたらどうするのか、シンガポールは陸上から（つまりマレー半島から）の攻撃に対し弱体……という上記のオーストラリア陸軍内部の懸念は、41年12月8日の太平洋戦争勃発、勃発直後の事態の展開の中で、実際にそのままの形で起こってしまった。この懸念を考えれば、軍事関係の専門誌への論文や講演の中で訴えたのは、陸軍参謀部のウィンター Wynter 中佐だった（後に中将）<sup>(35)</sup>。懸念、反対は Wynter 中佐だけではなく、陸軍上層部の中に広がっていた。陸軍軍監ショーベル中將の焦燥感も、既に述べたとおりである。

しかし、ブルース・ペイジ連立内閣は、このような反論を取り上げることなく、シンガポール戦略路線をオーストラリアの防衛策としたのであった。海軍に重点を置いた防衛構想である。政府は海軍のために1万トン級巡洋艦2隻、潜水艦2隻を、500万ポンドを支出して購入することを決めた。これと比べると陸軍の装備に関しては、23年以降の5年間に、砲兵用武器と弾薬対毒ガス防備用機器に対して100万ポンドだけであった。同じ5年間、海軍への予算配分総額は2,000万ポンド、陸軍へは兵器工場建設費用も含めて1,000万ポンド、空軍には240万ポンドとなった。海軍の常備兵力（職業軍人）は5,000人以上となり、陸軍常備兵の数

は1,750人ほどにとどまった。陸軍のミリシャはこの期間37,000人から46,000人の間で上下した。

既に何度か触れたように、第二次大戦、太平洋戦争が始まると、オーストラリアの防衛と国際貢献の主力は、陸軍兵力が担うことになるのであるが、20年代を通じて、相対的にいえば陸軍は冷や飯を食わされて行った。職業軍人将校は一時242人にまで減らされ、装備については戦車は無い、対戦車砲もない、武器は1918年に海外派遣軍AIFがヨーロッパや中東の戦地から持ち帰ったものをミリシャ達が使いつづけたのであった<sup>(36)</sup>。ミリシャ兵卒や常備軍兵卒の数が少ないと、彼らを指揮する立場の将校たちも充分訓練がされないことになってしまう。

軍監ショーベル中将 Henry George Chauvel は、28年段階で国防相に報告する。国防の柱が海軍であることは了解しているけれども、シンガポールのイギリス海軍はわが国を守ることを唯一あるいは主要な任務としているわけではない。だから有事の際には自国陸軍による防衛力を保持しなければならない。そのために騎兵2個師団、歩兵4個師団、3個の混成旅団を保持しなければならない。しかし、この必死の訴えも取り上げられることはなかった<sup>(37)</sup>。

既述のように、ヒューズの「裏切り」によって一度深い傷を負わされた労働党は、その後13年の間、政権に復帰することができなかった。その間、これも既に見たように、海外派兵、徴兵制度に対してより神経質になっていった。29年にやっと政権に復帰した労働党のスカリン Scullin 首相は、平和路線を唱え、徴兵制度を停止することを選挙公約にして選挙を戦った。そして実際に公約通り停止した。スカリン新政権は、平和路線、軍縮路線を基にして、従来のシンガポール戦略を根幹とする国防政策全般を再検討する姿勢を示し、それに乗り出そう

とする。しかし、政権は発足とほぼ同時に、世界大恐慌という途轍もない経済の大混乱の中でもがくことになる。

ところで歴史は皮肉なもので、後に述べるように、太平洋戦争の全期間（41年12月～45年8月）にわたり、オーストラリアの政権を担ったのは労働党政権（ほとんど全期間ジョン・カーティン Curtin 首相）だった。徴兵制度と志願兵による海外派兵を必死に維持し、（オーストラリア戦争記念館記録によれば）ほぼ100万人のオーストラリア人男女が参加する戦争体制を担っていったのは、……第二次大戦前、最も徴兵を嫌い、軍事化を嫌い、海外派兵に強く反対し続けた労働党政権だったのである。

1930年代が始まると同時に、世界はアメリカ発の大恐慌に巻き込まれていくことになった。その発端とされるウォール街の株価暴落開始が1929年10月下旬。何度かあった大暴落のうちの最初の暴落の次の日に、労働党のスカリン James Henry Scullin 政権が発足したのだった。既述のように、スカリンは公約通り国民兵役計画 Universal Service Scheme つまり徴兵制度を停止する。しかし彼の政権は、安全保障問題を根本的に再検討する余裕はなかった。急激に悪化する経済状況に完全に時間とエネルギーを取られていったからである。オーストラリア政府の統計によれば、失業率は1929年10%程度だったものが、最悪期の32年には約32%にまで悪化した。アメリカ全体の失業率は最悪期で25%程度だったとされている。オーストラリアの失業率はアメリカ以上だった<sup>(38)</sup>。

1930年、恐慌襲来と同時にイングランド銀行からサー・オットー・ニーメア Sir Otto Niemeyer が、政府に不況対策に関するアドバイスをするため、オーストラリアを訪れた。彼はデフレ政策を勧告する。賃金をカットし、価

格を下げ、国際競争力を回復させる。そして民間の利益を確保する。社会保障支出を削り、政府は儉約に努める。ただし、オーストラリアはイギリスに対する債務返済の義務は遵守し、国際的な信用を維持するべきである。経済学にはいろいろな流れがあるが、現在のほとんどの経済学者の常識からすれば、サー・オットーのデフレ政策は、大恐慌のような事態に対して、まさに政府がやってはいけない政策パッケージそのものであった。サー・オットーの勧告が全て実行されたわけではもちろんないが、経済の混乱に更に輪をかけることにはなった。

スカリンは異常事態に直面して、通常の経済政策も、通常でない政策も導入してみようと試みるが、結局経済は回復せず、政治は混乱し、味方も次々に分裂してゆき、31年12月には総選挙を行わざるを得なくなり、そこで大敗する。彼の同志のうち再選されたのはたった14人だった<sup>(39)</sup>。30年代中盤に至るまで、オーストラリアはまさに国難の異常事態の中で、時には他の国々以上にもがき苦しんだ。もちろんその傷の影響はそれ以後も続いたのであった。

32年1月、保守が支配する統一オーストラリア党 United Australia Party は、政権に復帰した。リオンズ Lyons 政権である。リオンズは、以前からのイギリス海軍力を中心とし、海軍を主とするシンガポール戦略を継続した。当時はまだまだ世界中に大恐慌が猛威をふるっており、保守の側も軍備を大きく回復する余裕はなかった。とはいえ次の節でも述べるように、30年代の前半から、海外の様々な地点における情勢は、一応平穏さが広がっているかに見えた20年代とは異なる様相を見せるようになった。日本の満州事変、ドイツのナチの躍進とヒットラーの登場、イタリアのムッソリーニによるエチオピア侵略、スペインのフランコ軍によるクーデター……。そしてそれ以後の状況の展開。

オーストラリア保守政府の、海軍中心、シンガポール戦略という根幹は維持された。一方、世界の流れが変わりつつあるのかもしれないという感触は、野党労働党の中にも徐々に広がっていった。それとともに、それまでの平和主義に依存して軍備を敵視する考えから、より現実的な方向に踏み出すようになった。そのより現実的な方向というのは、軍備は整えていかなければならない、しかし政府がしがみついているシンガポール戦略、大英帝国の世界戦略構図の一部としてオーストラリア防衛があるということではなく、まずオーストラリアの国防があり、その目的のために軍備があるべきである。そこでは大英帝国の世界戦略構図と、オーストラリア独自の防衛構想とは両立しないこともありうるという考えだった<sup>(40)</sup>。

労働党のオーストラリアの防衛が何よりも優先するという考えは、シンガポール戦略よりも、陸軍により大きな中心的な役割を果たさせるということの意味した。それは陸軍内で20年代の前半からショーベル中将、ウィンター中佐達が唱え続けた主張に、労働党が近付いてきたということでもあった。1936年ウィンターはメルボルンで講演し、国防に関して現在の政策に対する懸念、陸軍の重要性という10年以上前の論文と同じ内容のことを述べる。この時の原稿を当時労働党党首になっていたジョン・カーティン John Curtin に手渡したのは、与党内でもシンガポール戦略に疑問を持つ議員だったという<sup>(41)</sup>。海軍中心、シンガポール戦略一本槍という当時の保守政権の防衛思想に対して、与党議員の中にも疑問を持つ人々が少数ながら現れるようになっていたのである。カーティンは議会での議論の際にウィンターの講演記録の一部を引用する。その結果ウィンターは左遷されてしまうことになったのであった。しかし、徐々にシンガポール戦略で大丈夫なのだろうかという雰囲気が社会の中に出てくるよう

になる。30年代半ば以降、世界のあちこちでいろいろ不穏なことが起きるようになると、新聞、雑誌も防衛問題に関する記事を急増させ、それだけオーストラリア国内で海外情勢や、軍事問題への関心が広がっていったのである。

37年（第二次上海事変、南京占領、日中戦争がますます泥沼化して行った年）の大英帝国会議でオーストラリア代表は、従来路線をさらに進め、我が国は現在、巡洋艦をさらに1隻、スループ艦を2隻確保しようとしているところであり、沿岸防備態勢を強化、航空機96機の第一線配備を計画し、官営の兵器工場生産に加えて、民間工場の生産参加によりどの程度兵器増産が可能となるか鋭意検討しているところであると報告する。イギリス海軍省は会議の結論の付録として、次のように述べ、オーストラリアとニュージーランドに対してシンガポール戦略が最善であることを強調する。

……オーストラリア、ニュージーランドまたはインドに対する日本軍による派兵攻撃という事態は、シンガポールが安全に確保されている限り、また大英帝国の連合艦隊が日本海軍の艦隊を封じ込めるに充分なだけの規模を保っている限り、極めてありそうにない。  
……<sup>(42)</sup>

イタリアのエチオピアへの征服、併合（35-36年）、スペイン内乱、日中戦争の激化などの不穏な出来事を受けて、オーストラリア政府は徐々に国防予算を増加させていく。1938年、時の財務大臣ケイシー Casey は増税を発表し、国会での演説で言う。

……3年前まで、国防予算は500万、600万ポンドくらいでありました。2年前にはこれを800万ポンドに増加いたしました。そして今年には1100.5万ポンドを支出いたします。

政府省庁の中で、要求額だけの資金を獲得できているのは、国防省だけであります。このことは今後も続くでありましょう<sup>(43)</sup>。

しかし、敵が攻めてきた場合にオーストラリアの国土を守るという観点からすると、つまりシンガポール戦略が有効性を失い、陸軍兵力が国内に動員されるというシナリオを考えると、オーストラリアの防備態勢の現状はいかにもお寒いものである……と陸軍幹部は深く懸念した。東海岸のニューカッスル・シドニー・ポートケンブラを結ぶ海岸線は、人口と産業が密集する地域である。ここは絶対に防衛しなければならないが、防衛が必要なのはここだけではない。日本が航空母艦から発進する航空機によって最初にオーストラリアのどこかが攻撃破壊され、上陸され、そこから日本の爆撃機が飛び立って攻撃の範囲を広げていくとしたら……我々が動員できる兵力は、20万がせいぜいのところだろう。武器も足りない、兵員数も足りない。政府の陸軍に対する予算配分は35/36年度に118.1万ポンド、36/37年度に223.2万ポンド、37/38年度が218.2万ポンドと増えたとはいっても、9.2インチ砲の砲兵1個中隊の装備に30万ポンド、対空砲1個中隊の装備に15万ポンドかかる。一体どれだけの防備態勢を整えられるか<sup>(44)</sup>。

既定路線のシンガポール戦略に対しては、イギリスの海軍戦略専門家の中にふたたび異議を唱える者が出てくる。極東危機の際に、イギリスの利害を守るべき適切な規模の艦隊をアジア太平洋の現場に送ることができるのか疑わしい……と<sup>(45)</sup>。また30年代後半には、日本とアメリカが戦う場合を想定して、これを慎重かつ綿密に分析する研究も英語圏の中で発表されるようになった。その中で、日米開戦直後には、アメリカはフィリピンとグアムを失うことに

なろう、アメリカの反撃は太平洋東部から徐々に進み、太平洋上の島嶼上の日本軍基地を着実に奪還していき日本を追い詰めていくという形をとるだろう……というシナリオも提示されていた<sup>(46)</sup>。このような研究の一つ、W. C. ウェントワース Wentworth の論文「国防の必要性 Demand for Defence」は、1944年日本軍がブーゲンビル島で敗退、脱出した後に、残留品の中にその日本語翻訳が発見されたという<sup>(47)</sup>。

#### 4. ヨーロッパの状況とオーストラリア

##### 4.1 特にヨーロッパの状況について

オーストラリアは、ヨーロッパの軍事状況によって第二次世界大戦に参戦することになるが、ここでヨーロッパの30年代を我々の文脈にとって必要な範囲で見ていくことにしたい。

30年代、ヨーロッパ全体が大恐慌の津波の中で、経済的にも、政治的にも、軍事的に大混乱に陥っていった。

ヒットラーが政権の座に就くのは1933年。ドイツ社会の中には、第一次世界大戦の敗北の仕方、その後のドイツに対する仮借ない領土処理、賠償負担などに対する強い不満、怨念を抱く人々も多くいた。ワイマール政権時代には何とか抑えられてきた激情であったが、世界恐慌という途轍もない困難に苦しめられることによって、ドイツ社会は実に民主的に、ヒットラーを政権の座につけてしまったのだ。ヒットラーは、ドイツとドイツ人の「正当な」権利を回復するとして、権力奪取以降、大きく動き始める。

33年国際連盟によるジュネーブ軍縮会議に出席したヒットラーは、ベルサイユ条約以降のドイツに対する軍備制限は不公平であり、ドイツは他の国々と平等な条件の軍備を認められるべきだと主張、これが認められないことで、ドイツは国際連盟を脱退する。ちなみに、ドイツ

の国際連盟脱退の半年前33年3月には、日本が国際連盟脱退を通告している。同年2月、国際連盟がリットン調査団報告を受けて、日本に対し満州からの撤退勧告をしたことを理由にした脱退通告だった。

35年、イタリアのムッソリーニは（イタリア領だったエリトリア側から）アフリカで唯一の独立王国だったエチオピアに攻め込み、36年5月にはこれを併合し、ハイレセラシェ皇帝はロンドンに亡命する。その当時、エチオピアの周囲は、北に英領スーダン、西に英領東アフリカ、南の一部にイタリア領ソマリランド、南東に英領ソマリランド、東に仏領ソマリランドとイタリア領エリトリアが接していて、ムッソリーニのエチオピア侵攻は、英仏との戦争は起こさなかったものの、両国ではイタリアに対する警戒感が強化された。

35年、ヒットラーはベルサイユ条約の決定を無視して再軍備を宣言する。徴兵制を復活し、参謀本部を復活させ、軍の大学を復活、陸海空軍の兵器生産（従来は制限されており、ものによっては禁止されていた）の開始など。

36年11月には日独防共協定 Anti Comintern Pact が成立し、一年後の37年11月にはこれにイタリアが加わり、日独伊防共協定となった。（これが土台となって、40年9月には日独伊三国同盟となっていく。）

38年、ドイツはオーストリアを併合（オーストリアの国民の中にはこれを熱狂的に歓迎する人々が多かった）、同年チェコ内のドイツ人居住地であったズデーテン地方を併合した。

さらにヒットラーは、ポーランドに領土の要求を突き付ける。これが第二次大戦の引きがねになっていく。ヒットラーおよびドイツ国民の中には、ベルサイユ条約によってダンツィーク（またはダンツィヒ Danzig：ここはドイツ人の居住地だった）がドイツから切り離され自由都市となり、東プロシャとドイツとの間



「地図4」

にポーランド領（これをポーランド回廊 Polish Corridor といった）が割り込んでいる状態になっていることに、かねてから深い恨みを持つものが多数いた。これらをドイツが回復しなければならぬということである。ヒットラーによるオーストリアやズデーテン併合によって、ポーランドへの圧力が緊迫したものになっていった。

これらヒットラーやムッソリーニの動きに対し、イギリスやフランスは、断固とした反対の態度を取らなかった。ヒットラーのズデーテン併合などの際には、ミュンヘン会議をめぐり、チェコ首脳にヒットラーの要求を飲むように働きかけたことはよく知られている。いわゆる宥和政策である。また、イギリスの保守勢力の中には（例えばチェンバレン首相自身）、むしろソ連の共産主義の西洋への拡大の方を恐れる考えもあり、最初からヒットラーだけを危険視していたわけではなかった<sup>(48)</sup>。

30年代の中盤から後半、イギリスもフランスも、実際にドイツと戦争に入ることを嫌った。大恐慌の傷跡がまだ消えておらず、特にフランスは先進国の中では一番遅くまで金本位制

度にこだわり、財政の健全化にしがみつき、経済の回復がそれだけ他の国々よりも遅れていた。本節の最後に述べるように、軍備増強、戦争準備を大々的に進める状況ではなかった。フランスがヒットラーの軍拡路線に大きく差をつけられたのは、フランス経済の大停滞が大きな理由の一つだった。それに、第一次大戦が終わってまだ20年も過ぎていないころである。イギリス、フランスは戦勝国だったとはいえ、再度の戦争を国民が素直に、簡単に受け入れるはずもなく、政治の指導者たちは、一方ではヒットラーの行動や大音量の宣伝に警戒しつつも、もう一方では選挙民が望んでいないであろう戦争の方向にステップを進めることは極めて困難なことであった。

38, 9年になると、ヒットラーのポーランドに対する圧力は増大していった。ポーランドはイギリス、フランスに働きかけ、ドイツがポーランドに攻撃を加えた場合、ポーランドの側に立って守ってくれるように要請を繰り返した。イギリスの軍中樞は、ポーランドに安全保障の傘を広げてやることに否定的だった。イギリス史かつヨーロッパ近現代史の巨人、テイラー A. J. P Taylor の言葉を借りれば、38, 39年の段階で、イギリス参謀本部は、イギリス政府に対して「ポーランドを助けるためにできることは何もない The British Chiefs of Staff reported that nothing could be done to aid Poland.」と報告していた<sup>(49)</sup>。

しかしこのような軍首脳の忠告を無視して、当時のイギリス首相チェンバレン Chamberlain は、39年3月30日、ポーランドへの安全保障文書に署名した。これを受けたポーランドの外相ジョーゼフ・ベック大佐 Colonel Joseph Beck は、「タバコの灰を二回落とすだけの間に」イギリスの保障を受け入れたのだという<sup>(50)</sup>。この段階では、チェンバレンもズデーテン併合以降も一向に「宥和」されようとしないうヒット

ラーに対して、もっと強い姿勢を示したかったのであろう。とはいえチェンバレンの保障にも関わらず、39年9月1日、実際にヒットラーの軍隊がポーランドに攻め込んでも、イギリスは以前英軍参謀部が報告していた通り、軍事的にはポーランドに対し何も援助することができず、ポーランドはあっという間にヒットラーとスターリンによって分割されてしまった。

イギリスとフランスがポーランドのために差し当たりできたことは、39年9月3日にドイツに対してポーランドからの撤兵を要求し、その要求が無視されたのでドイツに対して宣戦布告したこと、それだけだった。イギリスがドイツ軍と最初に砲火を交えるのは、40年4月、ドイツがデンマークとノルウェーに攻め込み、ノルウェー北部海岸に上陸した時である。これを阻止するためにイギリスは海軍艦船を派遣した。ポーランドが蹂躪され始めてから7カ月後、しかもイギリスが兵力を送ったのはポーランドではなくノルウェーだった。イギリス海軍はこのノルウェー作戦に失敗（直接の責任を取るべき海軍大臣はチャーチルだったが）、チェンバレンはその責任をとって退陣した。そして40年5月10日（ドイツが今度はオランダ、ベルギーに侵入した当日）、かねてから対独強硬派のウィンストン・チャーチル Churchill が替って新政権を樹立する。

39年9月から40年4月までの8か月の間、一方のイギリス、フランスと他方のドイツは、お互い交戦状態にあったはずであるにもかかわらず、双方の武力が直接ぶつかり合うことも無く、この状態を英語圏の人々はフォーニー・ウォー Phony War マヤカシの戦争と呼んだものだった。とはいえ、39年9月3日、英・仏と独との間に公的な意味で戦争状態が発生したのは間違いない。この戦争が後に第二次世界大戦と呼ばれるようになる。しかし39年9月段階でも、あるいは40年段階でも、この戦争は

まだ「世界」大戦ではなかった。世界の一部の西ヨーロッパの、そのまた一部でおきた戦争に過ぎなかった。この戦争を真の意味で「世界」大戦にしたのは、41年12月にアジア太平洋で戦争を始めた日本である<sup>(51)</sup>。

ヒットラーが、好機が来たらソ連に攻め入る計画を持っていたことは明らかだった。しかしヒットラーは、結局はフランスとの戦争を不可避のものとして想定していた。西洋におけるフランスのヘゲモニーを打破しなければならない!!という「わが闘争 Mein Kampf」以来のヒットラーの信念があった。ここで道草して、ヒットラーがフランスをどのような認識していたかを少しだけ見ておこう。「わが闘争」第2巻第15章は、中世以来フランスが常にドイツを分断し、不安定化させ、弱体化させるために全力をあげてきたことを強調する。フランスにとってドイツが一つにまとまり、強力になっていくことは到底許せないのだ。“ドイツとフランスの間の永遠の衝突は、ただフランスの攻撃に対するドイツの防衛という形態でのみ解決が図られる限り、決して決着されることはないだろう。そればかりか、ドイツは世紀を経るごとに次々とその地位を失っていくに違いない<sup>(52)</sup>。”フランスの目標というのは、“小邦ごったまぜの状態にドイツを解体することである。”そうするにあたって、“フランスは自国民をユダヤ人たちの傭兵として売った”のだ……と述べる。ヒットラーは、ドイツにとって同盟国となしうるのはイギリスとイタリアである、フランスとは運命を決する戦争をしなければならないと固く決心していた。また、国際共産主義運動に対しても、ドイツ民族を分断、弱体化させるものとして断固戦う対象としていたのだった。

39年10月、ヒットラーはフランス攻撃をドイツ軍首脳たちに発表する<sup>(53)</sup>。そしてフランスを破れば、イギリスも、ドイツとのふつうの

大国同士の関係を受け入れざるをえなくなると考えていたようである。イギリスは、ドイツの同盟国となるのが自然な国であると<sup>(54)</sup>。フランスを破るためには、北方と東方を固めておかなければならない。そうしないと、フランスと対決するとき、二方面戦争を戦うことになりかねず、これは大変不利なことになる。ヒットラーは、39年10月ドイツ軍首脳に具体的なフランス攻撃計画を発表する以前から、外務大臣リッペンントロップ Ribbentrop とともに、この二方面戦争の懸念を取り除こうと画策した。そこで不倶戴天の敵であるはずのスターリンと、39年8月23日に独ソ不可侵条約を結び、東方の大きな懸念であったソ連との関係を（当分の間）中立的なものとしたのである。

そうした後、独ソでポーランドを二分し、次にドイツは、デンマークとノルウェーを抑えることになった。（ソ連もフィンランドに侵攻してここに傀儡政権を立て、支配下に置こうとし、半分は成功する。……一度屈服したフィンランドは、ソ連の軍事圧力に対抗するため、独ソ戦勃発の41年6月からはやむを得ず、ヒットラーと協調するようになったのである……。この侵略で、ソ連は39年12月14日国際連盟から除名される。またソ連は、ラトビア、リトアニア、エストニアのバルト三国に侵攻してこれらを併合した。）

ヒットラー軍やスターリン軍に攻撃された国々には、それぞれに抵抗運動が発生したものの、少なくとも当面のところ、ドイツやソ連が制圧し、支配下に置くことになった。このようにしてドイツからみて北方と東方は、ドイツ、ソ連が抑え、ヒットラーは大敵フランスとの戦争への条件を整えたのだった。

さてこのように独ソ不可侵条約と軍事行動によって北方と東方の状況を「安定化」させた上で、ヒットラーは中立国のオランダ、ベルギー

を攻撃して次にフランスに攻め込む作戦を開始する。1940年5月10日のことである。オランダもベルギーもドイツの侵攻可能性を認識しており、ある程度の再軍備、準備はしていたものの、ドイツ軍の空挺師団、ゲーデリアン中将の指揮する戦車部隊、装甲車部隊、歩兵、空軍などのよく組織された攻撃の前に、まずオランダが5月15日戦闘を停止、17日に降伏した。オランダ王室は5月13日ロンドンに逃れ、オランダ亡命政府がロンドンに置かれることになった。ベルギーにも5月10日にドイツ軍が侵入、ベルギーは5月28日に降伏した。

フランス、イギリスは、ここに至るまでどのように動いていたのであろうか。再びテイラー Taylor によれば、38年ころからイギリスは、ドイツがオランダ、ベルギー、さらにはフランス、そしてことによったら、イギリスをも攻める可能性を深刻に検討し始めたのだという<sup>(55)</sup>。イギリスはフランスが強化されなければならないと決意するに至り、39年2月22日の段階で英仏両国は、参謀本部同士の会議を開始することに合意する。そのような流れがあった中で同年9月、英仏は対独宣戦布告したのだった。

宣戦布告と同時に、イギリスは英国派遣軍 British Expeditionary Force 4 個師団をフランスに送り、これはベルギーとの国境沿いなどに配備された。それが後に10個師団に増強される。オランダ、ベルギーは中立にこだわり、英国派遣軍や、フランス軍が、自国領内に入るのを拒んだ。そのような両国に兵力を入れることはできなかった。フランス領内に留まっていたのである。このイギリス兵力はフランス陸軍総司令官モーリス・ギュスターフ・ガムラン Gamelin 大将の指揮下に入る。フランスの兵力は植民地や信託統治地域の部隊を含めると、40年段階で110個師団を数える兵力だった<sup>(56)</sup>。テイラーによれば、ガムラン総司令官は、イギ

リス軍の指揮をフランスの西部戦線軍司令官に任せ、西部戦線司令官はそれをさらに北西部の司令官に任せたとする。そのためイギリス派遣軍の司令官ゴート Gort 子爵は、どこから命令を受けたらいいのか迷っていたという<sup>(57)</sup>。

オランダ、ベルギーに対するドイツの攻撃が開始されたあと、英仏軍はやっとベルギー、オランダ領内にも遅ればせに展開した。しかし、ベルギー、オランダは、戦闘の初期に英仏軍の主力が投入されたところではなかった。英仏軍主力は別の方面、すなわちもっと東の独仏国境に配備されていた。歴史家の間ではよく知られているように、ドイツ軍はフランス軍戦略家たちの予想の裏をかいたのである。独仏国境ではなく、別の方面に攻撃の主力を集中させたのだった。

第一次大戦の際には、フランス東部の独仏国境が（ベルギー南部との国境と共に）西部戦線といわれ、ここで片やフランス、大英帝国軍（オーストラリア軍も）、アメリカ軍（後に加わったものでマッカーサーもここにいた）などの連合軍と、ドイツ軍とが3年以上にわたる、文字通り泥沼の死闘を繰り返したのだ。双方とも100万をはるかに超える戦死者を出し、毒ガスが使用され、当時のあらゆる兵器が投入された戦いだった。1930年代フランスは、もし再びドイツとの戦争になった場合、当然この西部戦線で第一次大戦のときのように長期戦を戦うことになるものと想定していた。だからこそフランスは、以前からこの西部戦線にマジノー線 Maginot Line を構築し、地下に鉄道輸送網まで整えて将来あるかもしれない対ドイツ戦に備えていた。しかし、ドイツ軍はマジノー線沿いにはフランス軍をひきつけるおとりの19個師団を向けただけだった。フランスはここに59個師団を配置していた<sup>(58)</sup>。

ドイツ軍の主力は、英仏軍がまさかアルデンヌ Ardennes の森林地帯方面から独軍が来るこ

とは無かろう……と決めつけて手薄だったドイツ西方のベルギー、ルクセンブルグ方面およびフランス北方に集中投入された。ドイツの戦車部隊、装甲車部隊、それに続く歩兵軍団。フランス側も、ドイツの参謀本部自身ですら、戦端が開かれてもドイツの戦車部隊がムース川 Meuse に到達するのに9日かかるだろうと見ていたが、戦車軍団の総指揮をとるゲーデリアン中将は、自ら率いた戦車部隊をたった2日でムース川に到達させ、渡河し、さらに西に向かって進軍した。ゲーデリアンよりも北に寄った別の戦車師団を指揮したロンメル（後にリビア、エジプトの戦いで砂漠のキツネといわれた知将）の兵力も、同時に西に向かって進軍した。

戦車部隊、装甲車部隊、歩兵部隊の大兵力、空軍が一体となって英、仏、ベルギー軍を一方的に撃破、怒涛の勢いで西に向かって進軍、40年5月末には、英仏海峡に面してベルギーとの国境近くにあるフランスの都市ダンケルク（英語 Dunkirk 仏語 Dunkerque）周辺に迫る。英仏軍、ベルギー軍は退却に次ぐ退却を続けた。歴史の中に諧謔と皮肉を発見せずにいられない歴史家テイラーは、連合軍側の退却があまりに急で、抵抗が無かったため、ドイツの装甲車や自動車部隊が、進軍途中の道路わきのガソリンスタンドで“料金も払わずに!!”勝手にガソリンを補給していったことや、ほったらかしにされてミルクを絞ってもらえなくなった乳牛がモーターないところを通りかかった“親切なドイツの歩兵”たちが、苦しんでいる牝牛の乳搾りをしてあげて、自分たちもその牛乳を飲もうとしている写真などを掲載している<sup>(59)</sup>。

壊滅の危機に陥った英仏軍は、5月26日から6月4日にかけて急遽イギリスからダンケルクに送られた800隻を超える船舶に救助されてイギリスに脱出する。脱出できた英仏兵は合わせて34万人。この脱出作戦はダイナモ作戦と呼ばれている。退却のあとには、英仏軍の大量の

武器が放棄され、ドイツ軍に捕獲されたのだった。（ちなみに、41年6月からヒットラーがソ連を攻めたとき、その作戦第一段階のための燃料は全てフランスが貯蔵していたものでまかなわれ、バトル・オブ・ブリテン作戦の燃料をもまかなった<sup>(60)</sup>。もちろん料金は払わなかったであろう!!）ちなみに、英仏軍の武器がドイツに捕獲されたことは、オーストラリアがイギリスから購入し豪軍に配備する予定だった武器が届かなくなる事の主要原因になった。）

この英仏連合軍の大敗によって、突然フランスの安全そのものが危機に瀕する。フランスを守るべき兵力は撃破され、退却に次ぐ退却を余儀なくされた。戦闘は戦いの態をなさず、市民のバリ脱出が大混乱の中で始まった。そして6月14日、ドイツ軍はパリを無血占領する。そして6月22日ドイツ、フランスは“休戦協定”に調印し、フランスは事実上降伏した。ここに、西ヨーロッパにおけるフランスのヘゲモニーを打倒するというヒットラーのかねてからの信念、計画が実現したのだった。

ドイツの怒涛の進撃を見たイタリアのムッソリーニは、6月10日ドイツ側で参戦、仏伊国境を越えてフランス領を攻め、少なからぬ領土を奪取した。この勢いによってムッソリーニは、6月末にイタリア領だった北アフリカのリビア（トリポリタニア Tripolitania、セレナイカまたはキレナイカ Cyrenaica）からエジプトへの侵攻計画を進めていくことになった。8月に攻撃を開始。更にギリシャに触手を伸ばし、40年10月にはかねて傀儡政権をたてておいたアルバニアからギリシャに侵入した。これらに成功すれば、地中海沿岸にはローマ帝国以来のイタリア地中海帝国が出現したことだろう。

第二次大戦の大半の期間、イギリス首相の座にあり、連合国側の中で強力なリーダーシップを発揮し続けたのはチャーチルである。チャー

チルが政権の座についたのは40年5月10日。既に述べたとおりチェンバレンがノルウェー防衛作戦に失敗し、責任を取らされて辞任した後であり（まず責任を取らなければならなかったのは海軍大臣であったチャーチルだったろう）、またドイツ軍がオランダ、ベルギーに攻め込んだ当日だった。チャーチルは、戦局が風雲急を告げ、これからさらに破局的な場面を迎えようとするまさにその時に、イギリスの国運のみならず、西ヨーロッパの運命を決する地位に着いたのであった。彼の直面する状況はイギリスにとって極めて暗く、圧倒的に重かった。41年5月13日、後に世界に知られることになるチャーチルのイギリス下院での有名な就任演説は次のように言う。

私は他に差し出すものはありません。血と、無休の苦役と、涙と汗のほかに差し出すものは無いのであります。……お前の政策は何かと問われたら答えましょう。戦争を戦うこと。海上で敵と戦い、陸上で敵と戦い、空で敵と戦うこと。神が我々に授けてくれた全ての力、全ての能力を捧げて戦うこと。目的は何かと問われれば、一言で答えましょう。勝利すること。いかなる犠牲を払おうとも、いかなる恐怖に遭遇しようとも、そして勝利への道がどんなに長いものであろうとも、どんなに辛いものであろうとも、勝利すること<sup>(61)</sup>。

さて、フランスは誰の予想にも反して、多分、ヒットラーの最も楽観的な予想にも反して、ほんの2、3週間戦っただけでドイツに屈服した。既に記したように、第一次大戦ではイギリスとともに4年にわたってドイツとの死闘を繰り広げ、西部戦線沿いに3年間も泥沼の中で戦い続け、アメリカが参戦するまで硬直状態を続けたフランス、およびフランス・イギリスの連合軍であった。だから、再びドイツとフランスが戦

えば、ましてやフランスとイギリスが連合してドイツと戦えば、長期戦になるとだれもが想定した。しかしフランスは1940年5月、6月、あっけなく敗れた。

フランス陥落以降、ヒットラーが41年6月バルバロッサ作戦開始を指令してソ連に攻め込むまでの期間、ヨーロッパにおいて、ヒットラーのドイツとムッソリーニのイタリアに対抗するのは、イギリスだけになってしまった。しかも40年7月頃からドイツ空軍によるイギリス爆撃が始まり、ロンドン（この時の空襲をブリッツ Blitz）も、イギリス空軍基地周辺も爆撃され、イギリスは大きな人的、物的被害を覚悟した。イギリスは今にも崩れるかに見えた。イギリスが崖っぷちに直面している、負けてしまうかもしれないとオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、南アフリカは危機意識を深めた。（イギリス空軍戦闘機はイギリス上空、英仏海峡、大陸上空でドイツ空軍と戦った。バトル・オブ・ブリテンである。イギリスはレーダーの発明、開発を以前から進めており、空中戦ではドイツ軍に決して引けを取らなかった……それどころか、ドイツ空軍に対して徐々に優勢となっていく。ドイツ空軍機は1733機が撃墜され、それに対しイギリス機は915機が撃墜される。イギリス空軍機にはオーストラリア空軍パイロットも多数搭乗していた。41年6月のドイツの対ソ侵攻作戦よりかなり前に、イギリスへの激しい空襲の波は一応引いて行った。）

イギリスは民間人をも巻き込んで組織された国土防衛隊 Home Guards が全国的に展開され、ドイツ軍が上陸してきた場合、全国民が立ち上がって戦うという体制を敷いた。

ヒットラーは40年7月の段階でドイツ三軍の長たちと会い、イギリス上陸作戦（オットセイ Sea Lion 作戦）を指示し、9月15日を作戦開始の日と定めた<sup>(62)</sup>。しかしノルウェーでのイギリス艦隊との海戦で、ドイツ艦隊も勝つに

は勝ったにしても実は手ひどい損害を与えられており、イギリス上陸作戦用の海軍余力がなかった<sup>(63)</sup>。何度かの延期の後、結局作戦は中止となる。Taylor は、ヒットラーの考えは、ソ連がイギリスにとっての剣として存在している、これを（後に実行する予定の）対ソ侵攻によって打ち砕いておけば、いずれにせよイギリスはドイツと協調せざるを得なくなる、と考えたのだという<sup>(64)</sup>。

いずれにせよフランスでの大敗、ダンケルクからの大脱出の後、イギリス国民はまさにチャーチルが演説したように、海上で、陸上で、空で……戦わなければならなかったのである。イギリスは、アメリカの物的支援はかなりの程度あったとはいえ、41年12月8日、日本がアメリカに宣戦布告し、アメリカが実際にイギリスと同じ側で参戦するまで、極めて危ない橋を渡ることを余儀なくされた。1940年5月の段階でも6月の段階でも、アメリカはイギリスの側に立ってこれを軍事的に、本格的に支えようとはしていなかった。アメリカ社会の厭戦気分は広く、かつ強く、アメリカ人たちは40年段階までヨーロッパの戦争に巻き込まれなかったのである。このことを示すために、イアン・カーショウの『運命の選択』Fateful Choices, Sir Ian Kershaw は、ルーズベルトがおこなった三期目の大統領選挙演説を引用している。

“1940年10月30日、前例のない三期目の大統領選挙に立候補したフランクリン・デラノ・ルーズベルトはボストンで聴衆に約束した。『あなた方のお父さん、お母さんにもう一度保証します。前にも申し上げましたが何回でも申し上げます。あなた方の息子さんはいかなる海外の戦争にも派遣されない、と』アメリカの中立についてこれほどはっきりした言い方は無かった。ドイツがイギリスを屈

服させる恐れが増大しているヨーロッパの戦争から、アメリカは距離を置こうというのであった。……9月の終わり、82%の世論が対ドイツ・イタリアとの戦争の外に立つことを支持した。ドイツ国防軍によっていよいよ打ち破られた、40年5月～6月にかけての連合軍の大破局以来イギリスは瀬戸際に追い詰められていた。このイギリスを助けるために参戦以外の何かほかの手段をとることは、いずれにしてもまた別の話だった。しかし1940年8月時点では、ドイツと戦うイギリス支援に賛成する声は、アメリカ人のまだ34.2%に過ぎなかった。”<sup>(65)</sup>

イギリスは、それぞれに人口の少ない、工業力も充分でない旧植民地国以外、共に戦ってくれる味方は無かった。ほぼ孤立無援状態で耐えるほかなかったのである。

繰り返すが、フランスのあつという間の降伏は、ほとんど誰も予想しなかった事態だった。フランスがそのようにドイツに屈服してしまった後、アジアにおいては太平洋戦争につながる重大な事柄が急展開していく。

実はあのような形のフランス敗北と、アジアにおける太平洋戦争の間には、直接的な関連があるのだという理解は、日本以外の世界では珍しい見解とはいえない。実際、オーストラリアの公的な機関である戦争記念館（Australian War Memorial）の第二次世界大戦史には、そのような見解が表明されているところがある。（この歴史書ではこのことに関する引用の正確さには少々問題があるが。）テイラーも、フランス敗北とイギリスの孤立、苦境こそが日本を太平洋戦争に向かわせたのだと説明する<sup>(66)</sup>。また最近でもイアン・カーショウの『運命の選択』第3章のように、同じような理解の仕方が見受けられる。また1937-42の期間駐日イギ

リス大使だったロバート・クレイギー Robert Cragie は、フランスのあつという間の敗北がもたらした新たな欧州情勢こそが、日本をして太平洋戦争に踏み切らせたのだという見解を述べている。彼の自叙伝的著書 Behind the Japanese Mask<sup>(67)</sup> である。40年6月のフランス敗北からの時間の流れの中でものごとの展開を並行してみると、確かにフランス敗北が、アジアにおける太平洋戦争の最初の引き鉄になったのだという見方に説得力があるように見えるのはやむを得ないのではないだろうか。

当時日本軍部の中枢にいた人たちの中ですら、戦後そのような見解を述べる人物がいた。林三郎大佐は、陸軍参謀本部編成動員課長、終戦時には阿南惟幾陸軍大臣秘書官を務め、大本営内部の状況をよく把握する立場にあった。昭和15（1940）年7月27日の大本営政府連絡会議で決定された世界情勢の推移に伴う時局処理要綱を受け、昭和15年9月27日、日独伊三国同盟が防共協定の延長としてベルリンで締結された。林大佐の『太平洋戦争陸戦概史』には次のようにある。「三国同盟締結の裏には、第二次世界大戦初期におけるドイツ軍の赫々たる成果に幻惑され、“バスに乗り遅れるな”という陸軍中央部の気持が潜んでいた。それ故にもしも日本が何もせず、そのまま自重していれば、バスに乗りおくれ、世界の主な獲物はみなドイツにとられてしまうと、心配する空気が強かった。そしてこの際三国同盟を利用して、東亜に日本の勢力圏を打ちたてるべきだ、との考えが次第に陸軍中央部を支配するに至った。」<sup>(68)</sup>つまり簡単に言えば次のような事であろう。インドネシアを植民地とするオランダはドイツに敗れた。インドシナを植民地とするフランスもドイツに敗れた。マレー半島、ボルネオ、シンガポール、ビルマを植民地とするイギリスはもうすぐドイツに敗れるだろう。今こそこれらを日本が影響下に置くチャンスである。日本がそう

しなければ、「獲物はみなドイツにとられてしまう。」また昭和15年(1940年)7月、大本営陸軍部、大本営海軍部が共同でまとめた「極秘」文書、「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」提案理由はその冒頭でいう。『聖戦茲に三年抗日蒋政権は窮迫其の極に達したりと雖も未だ抗戦を放棄するに至らず一方欧州戦争に於いては既成勢力は正に新興国家群の威力に屈し僅かに英国一国を残すに止り情勢の推移は急激なるを予測せしむるものあり』と述べた後、『更に帝国が英米依存の態勢より脱却し日滿支を骨幹とし概ね印度以東豪州、新西蘭以北の南洋方面を一環とする自給態勢を確立するは当面帝国の速急実現を要すべき所にして而も是が達成の機会は今を措き他日に求ること極めて困難なるべし……。』既述の林三郎大佐の言葉と併せて読むと、大本営の考え方が、フランス敗北をチャンスとして、日本は南方に展開するということであったことがより強く浮かび上がる。

いずれにせよ、フランスのあっという間の敗北は、ヨーロッパにとっても、アジアにとっても、様々な意味で世界史的な曲がり角となる出来事だったといわなければならない。

次節で我々は、1939-40年におけるこのよう

なヨーロッパの状況の展開を知って、オーストラリアがどのように反応していくかを見ていくが、その前に、フランスはなぜあのように簡単に破れてしまったのだろうかという疑問、重大な歴史的意味を持つ疑問をもう一度振り返ってみたい。

フランスはなぜあのような形で破れてしまったのだろうか。フランスの政府や軍首脳たちがマジノー線にばかり注意を集中させ、ベルギー、ルクセンブルグなどからのドイツ軍の快進撃に、手薄だったこの方面の兵力が蹴散らされてしまったという軍事戦略の説明は、確かに大きな説得力を持つ。それでもなお、初戦の一撃をくらっただけで、次の防衛も抵抗もなく、なぜあっという間に降伏まで行ってしまったのだろうか。フランス敗北が持つ第二次大戦における世界史的な意味、アジアの情勢に対して持っている(かもしれない)重大な意味を考えると、この問題は何度も立ち戻ってくるべきものと感じられる。

ここで指摘したいのは次のことである<sup>(69)</sup>。アダムスウェイト Adamthwaite は、“France and the Coming of the Second World War”〔第二次世界大戦の到来〕<sup>(70)</sup>、ジョナサン・

〈表2〉1930年代フランス、ドイツの軍事支出

	フランス (単位 10 億フラン)		ドイツ (単位 10 億マルク)	
	国民所得	軍事支出	国民所得	軍事支出
1930-31	332	15.1		
1931-32	312	12.9	58	0.8
1933	259	11.7	59	1.9
1934	237	10.2	67	4.1
1935	221	10.4	74	6.0
1936	239	14.4	83	10.8
1937	304	20.8	93	11.7
1938	347	28.4	105	17.2
1939	407	92.7	130	30

カーショウ Jonathan Kirshner の “Appeasing the Bankers”（「銀行家の機嫌を和らげる」<sup>(71)</sup>）は、1930年代、ドイツとフランスそれぞれの政府は、どれだけの資金を軍事費に使ったかを比較している。ここに彼らの作成した比較表を再録する。

それぞれの軍事出費を当時の為替交換率で換算してみよう。国際連合による「世界統計年鑑1952年によると、30年代の1仏フラン、および1独マルクの対米通貨セント交換率は、以下のようにになっている。

ヒットラーがドイツ政治の中央に登場した1933年から大戦開始前年の38年までの仏独の軍事出費累計は、44億76百万米ドル対197億94百万米ドル。実に1:4.47の比率である。しかもしばしば指摘されるように、フランスはマジノ線建設のために膨大な国費を支出した。それだけ他の軍事関連項目のための支出は削減されたのであろう。ヒットラーの公共投資は、ドイツマクロ経済の有効需要増大に対して大きな推進力になり、大恐慌からの脱出を牽引したといわれる。ヒットラーの軍事費増大ももちろん然りである。一方フランスは30年代、国内政治が分裂気味であり、政治の力でいわゆるケ

インズの財政政策を（日、独、米のように）強力に進める態勢には無かった。しかもフランスは、金本位制度に最後まで拘泥した。金本位の維持は、フランスの財政政策に対する強い足枷であり続けた。このことがフランスの軍事支出とドイツの軍事支出の間に決定的な差をもたらしたと考えるべきである。この1:4.47という軍事支出の差も、フランスが最初の一撃以後の抵抗を維持できなかった理由と考えられる。

チャーチルは40年5月16日、英仏軍が敗走を続ける中、パリに飛んできてガムラン仏陸軍総司令官に矢継ぎ早に質問を浴びせた。「戦略的予備軍はどこにあるのか Where is the strategic reserve?」。「予備軍は……ありません。」チャーチルは追い打ちをかける。「いつ、どこで反撃を開始するのか?」「兵力の数も劣勢、装備も劣等、戦術も劣っております」。二段構え、三段構えの防備ができなかった理由のうちの大きなものには、フランスが30年代に軍事費増大を行わなかったということも入っていたであろう。

#### 4.2 オーストラリアの参戦

39年9月3日、イギリスが対ドイツ宣戦布告した日、時のオーストラリア連邦政府首相ロバート・メンジス Robert Menzies は、イギリスからの開戦の通知を受けた1時間後に、メルボルンに政府のトップメンバーたちを招集し、会議 Executive Council において宣戦布告を確認した後に、午後9時15分オーストラリア国民に対してラジオ放送を通じ、ドイツとの戦争に入ったことを伝えた。オーストラリア国民が、落ち着いて、固い決意の下に、自信を持って、仕事に励むこと calmness, resoluteness, confidence and hard work を訴えた<sup>(72)</sup>。この段階では、オーストラリアが具体的にどのような形で参戦するのか、海外派兵するのか否か……などは触れられることが無かった。

〈表3〉30年代フラン、マルク、ドル

	1 仏フラン =	1 独マルク =
1931	3.920 セント	23.75 セント
1932	3.928	23.75
1933	4.861	29.41
1934	6.570	39.84
1935	6.601	40.16
1936	5.984	40.32
1937	3.978	40.16
1938	2.860	40.16
1939	2.642	40.00

それ以前の8月24日、ヨーロッパ情勢が切迫していることを受けて、オーストラリア国防省や陸、海、空軍上層部は政府に対し、ロンドンから開戦の知らせが届いたら対応できるように、前もってある種の準備をしておくべきであると勧告した。準備とは、北部の熱帯都市ダーウィンに兵を送ること、シドニー南方で製鉄所のある戦略的に重要なポートケンプラに砲数門を移動させ、通信拠点、鉄道、軍需工場などの防備を確認、強化することなど。25日には国内7つの軍管区の司令官に警戒態勢に入るよう命令が下され、ダーウィンには正規兵44人が送られ、パプア・ニューギニアのポートモースビー、ラバウルに、武器弾薬を輸送する手筈が整えられた。オーストラリアの軍関係者たちが強く意識したのは、日本がどのように動いてくるのかということだった。

9月1日には、イギリスから「ドイツ、イタリアに対して警戒態勢に入った precautionary stage adopted against Germany and Italy」との秘密連絡がオーストラリア政府に入った<sup>(73)</sup>。9月5日、民兵ミリシャを招集し、1万人が16日間守備に就き、次の1万人が16日間守備に着くということが発表され、彼らの訓練体制と、国内重要地点防備体制が始まる。

開戦前には、1929年スカリン政権のとき以来、徴兵制は停止されたままだった。民兵ミリシャに属して軍事訓練を続けていたのは、国防意識を鋭く持ち続けた市民たちで、彼らは誰からも強制されず自主的に訓練に参加していたのである。しかしヨーロッパや中国の状況が切実さを増すに従って、自主的にミリシャに参加する人の数は増えていった。32年当時2万8千人だったものが、38年には4万3千人。男子国民の中では、少数の常備兵のほかには、これらミリシャ兵が軍事訓練経験のある兵士たちだった。

以前からの自主的な民兵ミリシャ参加者と、

新たにミリシャに加わったものの合計は、9月段階で8万人になった。とはいえ、オーストラリアは、武器の種類、質、量に関して常に問題を抱えていた。国内にも何種類かの銃、砲、弾薬を生産する工場があったものの、それは20年代、30年代の軍縮、経済恐慌の影響から、大規模な軍に充分武器を行き渡らせるだけの供給力はどうも無かった。特に新鋭兵器、空軍装備となると、イギリスの兵器工場に発注して供給を受ける（もちろん金銭で購入する）のを待つということになっていた。当時のミリシャが装備されていた武器は、1918年に第一次大戦が終わった後にAIF軍が帰国する際に持ち帰ったものが主で、イギリス常備軍の武器と比べれば、旧式であり、量も充分ではなかった。政府がすぐに軍隊の規模を急拡大できない背景には、この武器供給という面もあったのである。

メンジス首相の開戦ラジオ放送では、オーストラリアが海外派兵するの否かの問題には触れなかった。9月6日に開催された議会において、野党労働党党首のジョン・カーティンは、労働党は徴兵にも、国民が決める以外の方法で決定される海外派兵にも反対であるという従来立場を主張する。結局メンジス政権も、ほどなく海外派兵も決めるのであるが、派兵に関してはなかなか一筋縄ではいかない他の事情がからんでいた。

メンジス政権は、イギリス国防省や植民地省(Dominion Office 大英帝国内の自治政府や植民地との関係事項を扱う)がオーストラリアに何を要求してくるかを待った。9月8日植民地省から届いた長文の電報は、少々持って回った、ハッキリしない次のような内容だった。それはまず2つの場合を考慮しなければならないことを述べる。一つは、日本が中立を守るだけでなく、民主主義国家側に対して友好的な態度を示してくる場合。もう一つは、日本が中立ではあ

るが、その態度を明確にはせず留保する場合<sup>(74)</sup>。……また、戦争が長期にわたることも予想され、オーストラリアが海外派兵することを視野に入れつつ、最大限の努力を開始することを望むものである。現在のところオーストラリアが海外派兵する場合、どの方面に、どのような兵力を送るのがよいのか明言できない状況であるが、部隊が編成された段階で、シンガポール、マラヤ、インドに配備されているイギリス軍部隊と交代するか、あるいは師団編成が完了するまで待つか……ということを豪政府は考慮してもらえるだろうか。急遽派兵軍を徴集することはよくないだろうが、溶接工、電気工事技師、機械工、運転手、医師などが英国軍に志願してくるのは大歓迎である。日本が全く友好的な態度を示さないならば、オーストラリアが海外派兵するのは賢明ではない unwise だろうが、シンガポールやニューゼaland、英領や仏領南太平洋諸島防衛に比べられるように準備は整えておいていただきたい<sup>(75)</sup>。

なんとなく煮えきらないところを多数含む、このような電報が送られた背景には、イギリス自身、武器供給が不十分であり、イギリスは旧植民地自治国家でも武器の自給がままならないということ認識していたからだったという。イギリスはドイツとの開戦後、大英帝国陸軍（この中にはイギリス、オーストラリア、ニューゼaland、カナダ、南ア、インドなどの軍も含まれる）およびこれから同盟国になる国の軍隊も含め、55師団分の武器を生産していくことを決定するが<sup>(76)</sup>、それは大量の労働力の投入を必要とするものであった。兵の数も重要である。兵に戦ってもらうために必要な武器弾薬を生産する労働者の数も同様に重要である。イギリスでは軍と産業の間で労働力の取り合いが始まったくらいであった。これはオーストラリアでもすぐに始まることになった。

オーストラリアが海外派兵をまだ決めていない9月9日、ニューゼaland政府は海外派兵用の軍を編成することを発表し、規模が6,600名になる予定と発表した。オーストラリアは、イギリス植民地省からの曖昧さを含む電報のこともあり、国内の事情もあり、陸上兵力海外派兵のための志願兵募集については9月15日まで決定を引き延ばした。ニューゼalandからの報を聞いて、国内の新聞などのメディアが派兵支持で盛り上がっていく。

確かに陸上部隊の派兵に関してはこのようであったが、実は海軍と空軍に関しては、政府の発表が無くとも、開戦時にはイギリス海軍、空軍にある意味で属しているような状態にあった。オーストラリア海軍の艦船は、ワシントン海軍軍縮条約において大英帝国海軍の一部とみなされたのであるが、36年に条約が失効した後も大英帝国海軍の一部として訓練や任務に就いていた。戦争が起こったからといって、これを急にひきはがすわけにはいかなかった。また空軍に関しては、オーストラリアは以前から訓練のために兵員をイギリスに送っており、彼らは今まさに戦闘に参加しようとしているイギリス空軍兵員と同じ航空編隊に属していたのである。さらに、オーストラリアは軍用飛行艇(flying boat)をイギリスに発注していて、9月初めには完成した飛行艇を引き取ってオーストラリアに空路戻ってくるため空軍パイロットがイギリスに待機しているところだった。英政府は、これらパイロットも、飛行艇もイギリスにとどめ、イギリス空軍に参加してくれるようオーストラリアに要請した<sup>(77)</sup>。

このような流れの中、9月15日、メンジス政権は1個師団とそれに付随する部隊計2万人規模の兵力を、海外派兵を含む任務のために新たに募集、編成することを発表した。もちろん志願兵による編成である。3個旅団(brigade)からなる師団で、ニューサウスウェールズ州

の志願者で1個旅団、ビクトリア州の志願者で1個旅団、その他の4州の志願者で1個旅団。これが編成される段階で、この師団は第6師団とされることになり、海外派兵されることから第二オーストラリア帝国派遣軍 2nd AIF（第一次大戦時の帝国派遣軍は1st AIF）との呼称を与えられた。ミリシャの中から志願者が相次いだ。なぜ第6師団なのかというと、国内には民兵ミリシャによる4個師団（いずれもフル編成ではない）が既に存在し、もう1個師団も編成されようとしていたからである。

ここでオーストラリアもイギリスもその動向を最も気にかけていた日本のことに触れておく。39年9月初旬、つまり、第二次世界大戦がはじまったばかりの時点で、ソ連蒙古と日満との間のノモンハン事件はまだ停戦が成立していなかった。日本とソ連の間には、38年にもいわゆる張鼓峰事件が起きていたが、39年5月12日、ハルハ河を渡河してきた蒙古軍700騎に対して、日本軍はこれを国境侵犯であるとして攻撃撃退した。日本、満州国はハルハ河が満州と蒙古の国境であると認識しているのに対し、蒙古、ソ連側はハルハ河より13キロも東のノモンハンが国境であると認識していたのであった<sup>(78)</sup>。蒙古側は援軍を伴って反撃してくる。この戦いは次第に拡大し、8月ごろには日本軍第23師団と満州国軍に対し、ソ連狙撃3個師団、機甲5個旅団および外蒙古騎兵2個師団がぶつかることになった。戦闘が終了したのは停戦協定が成立した1日後の39年9月16日であった。日本側の戦闘参加者数は7月1日から9月16日15,140人、そのうち11,123人が死傷するという結果となった。実に70%の死傷率である。ソ連側が、砲兵と戦車部隊を駆使して関東軍に大損害を与えたのであった。関東軍も、日本の陸軍参謀部も、日本政府も、ソ連の武力を改めて見直すことになった。ヨーロッパ

でヒットラーの軍隊がポーランドに侵入し、イギリス、フランスがドイツに宣戦布告し、オーストラリアが急いで戦争準備を整えようとしていたころ、日本および満州の地ではこのようなことが起こっていたのである。

とはいえオーストラリア陸軍参謀本部は、日本の動向を見つめ続けた。イギリス植民地省からの長い電報では、日本が敵対してきた場合に触れられていないが、日本が敵対してきたら、海外派兵どころではなくなるだろう。その時はせいぜい極東地域にいるイギリス軍支援のために小規模部隊を送る程度のことしかできないだろう<sup>(79)</sup>。オーストラリア参謀本部は、日本という不安要素があるからには、日本が12月末まで敵対してこない場合でもせいぜい1個大隊または1個旅団程度を海外に送るというあたりが妥当なのでは……という慎重な意見を戦時内閣 War Cabinet に対して表明した<sup>(80)</sup>。

さて上記のようにオーストラリアは第二次大戦に参戦し、海外派兵もありうる第6師団の編成作業も開始された。しかし常備軍将校の数が少なすぎて、6個ある師団の師団長でもその参謀に常備軍将校団からの参謀を2名も迎えることができればラッキーだといわれるくらいの状況だったという<sup>(81)</sup>。武器も国産していたのは旧式の対空砲、ライフル銃やビッカーズ機関銃くらいで、ブレンガン（軽機関銃）の生産がやっと始まろうとしていたところだった。それに加えて野戦砲、対戦車砲、迫撃砲、拳銃、手榴弾、軍用車両などを生産するためには、オーストラリアの産業に当時としては膨大な投資をしていかなければならない。また大量の産業労働力が必要とされる。既に述べたとおり、オーストラリアのミリシャが訓練に使用していた武器は、1st AIF が第一次大戦後に持ち帰ったものが主体であった。陸軍参謀本部にとって、将校団の数の少なさに加え、装備の不備も不安の

種だったのである。

さらに、もし戦争が大規模で長引くことになれば、国内の農業、工業、その他部門の生産のために、平時よりも多くの労働力、そして特に熟練労働力が必要となるため、海外に派兵するにしても簡単に派兵の規模を増やすわけにはいかなかった。政府は「こういう職業の人、これこれの資格の人は志願を受付けない」というリストを作り、不可欠の労働力を国内に確保しようとした。30歳を超えた羊毛の毛刈り職人、大工、25歳を超えた職工長、25歳以上の醸造職監督者、大卒や有資格のエンジニアなどなど。また妻帯者は予備役 reserve に入って訓練義務を免除されることができた。これらの措置は戦時である今の兵力確保に不安が生じることを意味し、これも陸軍参謀部を悩ますことになった。そして海外に派兵する場合、この流れによっては、より大きな兵力を送る必要が出てくる可能性が大きい。

これらの意見や状況を検討したメンジス戦時内閣は、39年10月25日、イギリス植民地省に回答して、国内で編成しつつある海外派遣を含む任務に就かせる軍に関しては、こちらで適切な訓練をほどこして、海外で守備の任務を担い、更なる訓練を行える段階まで兵の能力を向上させる期間を設ける。この期間のうちに国際情勢がより明らかになって、オーストラリア軍を海外派兵するか否かの情勢もはっきりしてくると思われる<sup>(82)</sup>。

このように単純ではない含みのある回答をイギリスに送った上で、オーストラリアは海外派遣軍の構成を進めていった。最初に、派遣軍の司令官はトマス・ブレイミー中将（それまでは少将）に決まった。ブレイミーはこの段階では職業軍人ではなくミリシャに属していた。55歳。1936年までビクトリア州の警視総監 Police Commissioner だった。しかし彼の軍

歴は長い。彼は後に、オーストラリアが派遣した海外派兵4個師団を率いる総司令官の地位に就き、オーストラリア陸軍参謀総長となり、日本との戦いで（フィリピンから脱出した）マッカーサーが総司令官となった南西太平洋軍の中で全オーストラリア陸軍を率いることになる。ニューギニアに上陸しポートモースビーを目指す日本軍を押し戻し、敗走させる主力の豪軍の総司令官はブレイミー中将である。彼について少々触れておく。

ニューサウスウェールズ州の内陸部のワガ Wagga で1884年、農業労働者（農地所有者ではない）の息子として生まれたトマス・ブレイミーは、学校の教師になる。その後軍人になり頭角を現して06年軍務と教練部門の士官となる。12-13年にインドにあった英陸軍大学課程クエッタ Quetta 校で教育訓練を受け、その後14年末まで、少佐としてインド軍やイギリス軍で軍務をついた。第一次大戦では、ガリボリの戦いでの目覚ましい働きが目目され、32歳の中佐として第1師団の首席参謀、次にオーストラリア大英帝国派遣軍 AIF の総司令官となったモナシュ中将に指名されて彼の参謀長になる。34歳の若さで准将。モナシュ大將はオーストラリアにおいて特別尊敬される軍人であるが、彼のブレイミー評。「ブレイミーは他の者たちよりもはるかに高いレベルの精神を持ち、広い知識、常に鋭い理解力を備え、いかなる困難にも耐える力がある。彼の命令は正確であり、言葉に曖昧さが無く、細部まで完璧であり、常に私の意図を完全に伝える指令を出した。」<sup>(83)</sup>（モナシュ自身ももとは土木工学のエンジニアだった。<sup>(84)</sup>）1920年、ブレイミーはオーストラリア参謀本部副参謀長となる。22-25年英国陸軍省 War Office にオーストラリア代表として勤務する。その後常備軍を去ってビクトリア州の警視総監の任に着く。当時は同州の警察組織がストライキの最中で、ある種の危機に

陥っていた時期であった。常備軍を去っても、彼は第二次大戦勃発までミリシャ組織に少将として属していた<sup>(85)</sup>。第2大英帝国オーストラリア軍2nd AIFの師団長に任命されたのは、常備軍の少将たちではなく、ミリシャに属するブレイミー少将だった。こうなったのにはいくつか理由があったといわれている。当時のメンジス首相はビクトリア州出身であり、以前は州議会議員であったが、その時期にブレイミー警視総監と知り合い、幾度も総監の適切なアドバイスを受け、ブレイミーを高く評価していたこと。また、ケイシー軍需相も同じようにブレイミーを高くかっていたこと。さらに、オーストラリアの派遣軍がイギリス軍や、他の大英帝国からの軍と共同軍事行動をとる場合、ブレイミーの判断力と外交力が極めて有用であることもその理由とされた。外交力と判断力とはどういうことだろうか。

オーストラリア派遣軍司令官というのは、一方ではオーストラリア政府の命令の下にある。他方では海外の戦場においてイギリス軍などと共同作戦を行い、その戦場の総司令官はイギリス軍司令官ということになる。そうなった場合、オーストラリア軍(師団)がいくつかの戦場でバラバラにされて、オーストラリア側のコントロールが利かず、オーストラリア側の意図が伝わらず、不本意なことになりうる……ということを、オーストラリアは第一次大戦の時に経験していた。豪軍は極力一体として作戦に参加し、オーストラリア軍司令官は、オーストラリア政府への責任と戦場における共同軍事作戦の中の責任とを両立させ、バランスを取らなければならない。そのためには、オーストラリア派遣軍の司令官は、外交力と結び付いた判断力が必要だったのである。イギリス、インドで英国軍の中に入って勤務した経験を持ち、英国参謀部にも人脈を持ち、第一次大戦でその卓越した能力を発揮したブレイミーが、2nd AIFの

第6師団長として最適ということになったのである。

第6師団には、3個旅団と砲兵隊(砲兵連隊 artillery regiment と呼ばれるようになる)を配備することになったが、ブレイミーは3旅団長と砲兵隊長を選抜することになる。旅団は第16旅団 Brigade (ニューサウスウェールズ州出身兵)、第17旅団(ビクトリア州出身兵)第18旅団(他の州出身兵)。第16旅団長に選ばれたのはアレン Allen 准将で第一次大戦中はブレイミーとともに戦っている。第17がサベッジ Savige 准将、第18がモーシェッド Morshead 准将だった。モーシェッドも前の大戦中ブレイミーの下で戦っている。砲兵部隊のトップにハーリング Herring 准将。旅団長や砲兵連隊長は全てミリシャ所属であり、職業軍人ではなかった。アレンは本業が公認会計士だった。サベッジは企業経営者、モーシェッドは第一次大戦前は学校長、大戦後はオリエント・ラインという海運会社の支配人だった。ハーリングはメルボルンで名の知られた法廷弁護士であり、若いころ(特別に優秀な若者が選抜される)ローズ奨学生としてオックスフォードに学んだことがあった。つまり、ミリシャ所属のブレイミーは、自分のすぐ下の4人を全て民間人軍人のミリシャで固めたことになる。さらに、工兵隊のトップもメルボルンの建設コンサルタント、通信部門のトップもオーストラリア郵政省 Post Master General の高位の技師が任命された。これらのことは、特に常備軍の将校団上層部に少なからぬ動揺を与えたという<sup>(86)</sup>。

旅団長が決まり、次にそれぞれの旅団長は、下に来る4個大隊 battalion の大隊長を選抜することになった。これも順次決まってゆき、中隊 company、小隊 platoon と固められていった。10月に志願兵の受付と身体検査が始まる。10月中に旅団編成が徐々に形をとってくようになった。第16旅団のニューサウスウェー

ルズ州では、予定の6,300名のうち6,100名の入隊が決まった。全く軍隊の経験のないものが3,018名、ミリシャからの志願者が1,634名、何らかの軍務の経験があるものが1,468名だったという。政府や陸軍当局はミリシャからの志願者が5割くらいと見込んでいたが、実際には4分の1に留まった。ミリシャからの志願者が少なかった理由は、一方では国内の防備のためにはミリシャの存在が明らかに不可欠であり、もう一方では志願してAIFに入隊しても、果たして海外に行くのかどうか（10月段階では）はっきりしない状態だったからだろうとされている。ミリシャ内の将校の地位を持つ人たちの中には、（部下たちがドンドン志願してミリシャの兵力が薄くなっていくのを懸念して）志願を思い留まるよう説得する者もいた。結局5割にはならず、AIF軍中のミリシャの割合は20～25%程度だった<sup>(87)</sup>。

11月になると3旅団ともに新設された訓練地に入り、訓練が始まった。それと同時に、メンジス首相は11月15日、29年以来中断されていた徴兵令、つまり強制的な軍事訓練参加を復活させることを議会に提案した。9月段階で8万人いたミリシャの規模は、ミリシャからAIFに入隊する者、特定職業（前述）に就いており兵役から除外されるもの、健康上の理由のあるものなどがミリシャから引き剥がされることにより55,000人から65,000人に減少しようとしている。さらに、妻帯者はひと月の訓練の後予備役に入るとなると、さらに16,500人ほど少なくなるだろう。……国内防備のためミリシャの増強はどうしても必要であり、徴兵令復活は不可欠である<sup>(88)</sup>。これに対し、労働党は徴兵制度にも海外派兵にも反対を主張した（議論の中で、AIF兵士や徴兵されてミリシャに入る兵士に対する兵役賃金のことが熱いトピックになっているのが興味深い<sup>(89)</sup>）。結局メンジスの提案が可決され、徴兵令が復活した。

徴兵令復活の国会論議の10日ほど前に、そのころロンドンでの会議に出席していたケイシー軍需相から電報が入り、西部戦線にドイツ軍が結集しているが戦闘は始まっておらず、もし39年11月中旬にドイツが攻めてこなければ翌年4月まで戦いは無いだろうとイギリス参謀本部は見ており、本部は、オーストラリア第6師団をエジプトかパレスチナに送って出来るだけ早期に訓練を開始してはどうか、また次の師団を編成してはどうか、野戦砲は持参してもらいたい、ブレンガン（軽機関銃）と対戦車砲はイギリスが提供すると言っている……という報告が首相の下に届いていた<sup>(90)</sup>。オーストラリア戦時内閣と国防委員会はこれを検討する。委員会はイギリス参謀本部の示唆の線第6師団に加え、海外派兵用に新たな師団を編成することを政府に勧告する。メンジス首相は、徴兵令は復活を決めたものの、他のことには触れなかった<sup>(91)</sup>。

しかし11月20日、ニュージーランドNZのサベッジ首相はNZ軍を海外に送ること（編成することは9月に決定）を発表した。メンジス首相は、サベッジNZ首相に書簡を送り、ニュージーランドと歩調を合わせようと思うが、ドイツがオランダを攻めるか否かによって極東に不確定なところが残る、我々にはあと3、4週間の期間が必要と伝える。しかし11月28日、内閣全員が出席する中で、オーストラリアが第6師団の国内での訓練が適当なレベルに達するのを見計らって海外に派兵する、それはおよそ来年1月頃になるだろうと決定した。ただし新たな師団を編成するかどうかの問題には触れなかった<sup>(92)</sup>。

野党労働党はこれに対して反発する。しかし、徴兵令が現に復活し、海外派兵が決定された後は、労働党も以前のような激しい反対運動を繰り広げることはしなかった。カーティン労働党党首は、わが党は海外に派遣されている兵士の皆さんを見捨てることはしないと明言す

る。このころから、軍事問題に関するそれまで極めて根深かった保守与党と野党労働党の対立は、次第に様相を変えていった。対立が消えたわけでは無かったが、特にヨーロッパの、そしてアジアの情勢の展開を見て、両党は共通の土俵で議論を戦わすようになった。労働党は第6師団の派遣に反対はしないが、次の師団を送ることには反対する。しかし翌年6月、フランスがドイツに降伏したのを受け、同月に開かれた労働党大会は、徴兵制、イギリスでの空軍トレーニング計画参加、海外にいるAIFの増強を決議するようになった<sup>(93)</sup>。

そして39年12月15日、160人の先遣隊が、ニュージーランド軍先遣隊と合流してオーストラリアを発った。行き先は（秘密にされていたが）パレスチナ。宿营地設定や訓練場となる場所をあらかじめ調査しておくための先遣隊であった。第16旅団本隊（ニューサウスウェールズ州部隊）が医務班、第18旅団など他の部隊の先遣隊を加え6,600人編成でシドニー港を出港するのが1月10日である。この段階では第6師団を率いるブレイミー中將も、第17、18旅団の本隊もまだ国内にとどまっていた。第17旅団の出港は4月中旬、第18は5月中旬の出港となる。（第17、18旅団の送り出し準備を整えている間に、欧州情勢は大きく変化して行き、オーストラリアは複数個師団の海外派遣軍を編成することになる。後述。ブレイミーはこれらをたばねる派遣軍司令官に任命されるが、そのために彼の戦地への出発は40年6月まで延期された。）

第16旅団の行き先はまだ秘密だったが、シドニー出航の日、市の中心部のストリートは旗と歓声であふれ、シドニー湾沿岸は、見送るシドニー市民が岸壁からこぼれんばかりだった。12日、メルボルンのポート・フィリップで第6師団の師団本部がこれに合流（ブレイミーは未

だ）。南周りでニュージーランド第4旅団とともに西に向かい、西オーストラリア州のフリーマントル港に19日到着。ここに一日だけ上陸し、しばしの間オーストラリアの土を踏む最後となる日を過ごした。1月20日、フリーマントルを出港、インド洋を北西に航行しセイロン（スリランカ）のコロンボに停泊、そこを出港してスエズ運河に向かった。パレスチナの地で更なる訓練を行い、そののち地中海を渡り、イギリス軍と合流してフランス軍とともにヒットラーのドイツ軍と戦うこと……これが彼らに与えられた任務だった。

スエズ到着は2月12日。彼らを歓迎すべくエジプトにおけるイギリス陸軍司令官ウエイベル大將、駐エジプトイギリス大使サー・ランプソン、そしてイギリスから駆けつけたイーデン植民地相が、オーストラリア第16旅団長、ニュージーランド第4旅団長がのる輸送船にやってきたのだった。旧植民地から派遣されてきたのは、彼らが最初の部隊だった。彼らは上陸した後、パレスチナに向かう。

## 注

- (1) Oxford Companion to Australian Military History, Oxford University Press 1995 p208
- (2) Paul Hasluck, "The Government and the People", Australian War Memorial, p343
- (3) 平岡昭利「アホウドリを追った日本人」2015 岩波新書参照
- (4) Lionel Wigmore, "The Japanese Thrust" Army Volume IV 第18章参照
- (5) ジェフリー・ブレイニー「距離の暴虐」サイマル出版会  
長坂寿久「北を向くオーストラリア」サイマル出版会
- (6) Geoffrey Bolton, "William Morris Hughes" in "Australian Prime Ministers" Michelle Grattan ed. New Holland 2008 p116
- (7) 同上 p118
- (8) 同上 p117

- (9) Jeffrey Grey, "The Australian Army" Oxford University Press 2001, p10
- (10) 同上 p8-10
- (11) Richard Reid, senior curator Australian National Museum  
[http://www.nma.gov.au/exhibitions/irish\\_in\\_australia/irish\\_in\\_australia](http://www.nma.gov.au/exhibitions/irish_in_australia/irish_in_australia)
- (12) 前掲 Oxford Companion to Australian Military History p108
- (13) 同上 p108
- (14) 同上 p106-107
- (15) 前掲 Grey p7
- (16) 前掲 Oxford Companion to ... p 208-09
- (17) オーストラリア戦争記念館 AWM のホームページ Universal Service scheme 参照
- (18) 同上
- (19) 同上
- (20) オーストラリア政府公文書館 National Archive ホームページ National Service 1965-72 Fact Sheet より
- (21) AWM ホームページ Boy soldiers の項参照  
<https://www.awm.gov.au/encyclopedia/boysoldiers/first/>
- (22) AUSTRALIA IN THE WAR OF 1939-1945 SERIES ONE ARMY VOLUME I TO BENGHAZI (以後 Army Vol. I と記す) p 6
- (23) Army Vol I p6
- (24) Army Vol I p4
- (25) 同上
- (26) 同上
- (27) 同上
- (28) Army Vol I p5
- (29) 同上
- (30) Army Vol I p6
- (31) Army Vol I p3
- (32) Army Vol I p8
- (33) Army Vol I p7
- (34) Army Vol I p8
- (35) Army Vol I p9
- (36) 同上
- (37) 拙論「ブリスベーンのマッカーサー」名城論叢
- (38) <http://www.australia.gov.au/about-australia/australian-story/great-depression>
- (39) Australian Dictionary of Biography, Scullin の項
- (40) Army Vol I p16, 17
- (41) Army Vol I p19
- (42) Army Vol I p22
- (43) Army Vol I p23
- (44) Army Vol I p25
- (45) Army Vol I p22
- (46) 同上
- (47) 同上
- (48) AJP Taylor "The Second World War: an Illustrated History", Penguin 1976 p30
- (49) 同上 p32
- (50) 同上 p33
- (51) 同上 p11
- (52) アドルフ・ヒトラー「わが闘争」平野一郎訳 角川文庫 1971 p227
- (53) Taylor 前掲 p50
- (54) ヒトラー 前掲 p216
- (55) Taylor 前掲 p32
- (56) Taylor 前掲 p38
- (57) Taylor 前掲 p51
- (58) Taylor 前掲 p49
- (59) Taylor 前掲 p54
- (60) Taylor 前掲 p63
- (61) Taylor 前掲 p48
- (62) Taylor 前掲 p68
- (63) Taylor 前掲 p48
- (64) Taylor 前掲 p68
- (65) イアン・カーショウ「運命の選択 1940-41 上」白水社 p252-253
- (66) Taylor 前掲 p11, p29
- (67) Robert Cragie "Behind the Japanese Mask" Routledge 2014 p87
- (68) 林三郎『太平洋戦争陸戦概史』岩波新書 2015 p27-28
- (69) 以下の統計数値などは、荒井健氏との共同作業の中で採取したものである。
- (70) Adamthwaite, Anthony "France and the Coming of the Second World War" p164
- (71) Kirshner, Jonathan "Appeasing the Bankers", Princeton University Press p109
- (72) Army Vol I p33
- (73) Army Vol I p34

- (74) Army Vol I p35
- (75) Army Vol I p36
- (76) Army Vol I p36
- (77) Army Vol I p37
- (78) 林三郎 前掲 p22
- (79) Army Vol I p43
- (80) Army Vol I p43
- (81) Army Vol I p40
- (82) Army Vol I p43
- (83) Army Vol I p46
- (84) A. J. P. Taylor "English History 1914-1945"  
Penguin 1975, p141
- (85) Army Vol I p46
- (86) Army Vol I p44
- (87) Army Vol I p61
- (88) Army Vol I p63
- (89) Army Vol I p65, 66
- (90), (91) Army Vol I p64
- (92) Army Vol I p65
- (93) Army Vol I p67